

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年3月10日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	バンクローン・ファンド(ヘッジなし) 3兆円を上限とします。 バンクローン・ファンド(ヘッジあり) 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略 称
バンクローン・ファンド(ヘッジなし)	『ヘッジなし』
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)	『ヘッジあり』

なお、それぞれのファンドを「当ファンド」あるいは「各ファンド」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ)追加型株式投資信託(契約型)の受益権です。

(ロ)当初元本は1口当たり1円です。

(ハ)アセットマネジメントOne株式会社(以下「委託者」または「委託会社」といいます。)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各3兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

(イ)発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ)基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

（５）【申込手数料】

（イ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

（ロ）スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³）といえます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3 「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(6) 【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2021年3月11日から2021年9月10日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとしします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

各ファンドは、追加型投信/海外/その他資産(バンクローン)に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、各ファンドにつき金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 (バンクローン)
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式・債券・不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

『ヘッジなし』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ 為替ヘッジ あり なし
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (バンクローン))			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

『ヘッジあり』

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	
一般			
大型株	年2回	日本	ファミリーファンド
中小型株			
	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
債券			
一般	年6回（隔月）	欧州	
公債			
社債	年12回（毎月）	アジア	
その他債券			為替ヘッジ
クレジット属性 （ ）	日々	オセアニア	
	その他（ ）	中南米	あり（フルヘッジ）
不動産投信		アフリカ	
その他資産 （投資信託証券 （バンクローン））		中近東（中東）	なし
		エマージング	
資産複合 （ ）			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

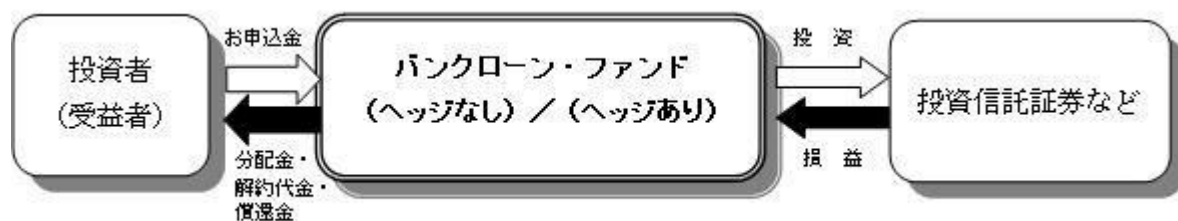
その他資産（投資信託証券（バンクローン））	投資信託証券への投資を通じて、実質的にバンクローンに投資を行います。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし（注）	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり（フルヘッジ）（注）	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（その他資産（バンクローン））とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

各ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1 主として米国企業向けバンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

- ケイマン諸島籍の外国投資法人「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3\$シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」という場合があります。)」米ドル建て投資証券(運用:イートン・バンス・マネジメント)と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」受益証券(運用:アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

※詳しくは後述の「ファンドの仕組み」をご覧ください。

- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

■ イートン・バンス・マネジメントについて

- 同社はボストンに本社を置き、設立が1924年と米国の中でも長い歴史を持つ運用会社で、持ち株会社のイートン・バンス・コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しています(NYSE:EV)。
- バンクローンの運用に関しては、米国の中でも先駆者的な存在であり、1989年からの長い運用実績を有しております。



2 為替ヘッジの有無により、2つのファンドから選択できます。

- 「ヘッジなし」のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 「ヘッジあり」のファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

「ヘッジなし」/「ヘッジあり」の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

バンクローンとは

●バンクローン*は、企業が資金を調達する手段である融資(ローン)の一つで、単独の銀行が審査を行って企業に資金を貸し出す「銀行融資」とは異なり、銀行などの複数の金融機関が同一の契約によって協調して企業に資金を貸し出す仕組みの融資(シンジケート・ローン)です。また一般に、バンクローンには担保が付いています。

※本書におけるバンクローンとは、主に米国市場で取引されるバンクローンを指します。

●バンクローンは、借り手企業の信用力によって投資適格と非投資適格の二つの種類に分類されます。一般に、非投資適格のローンは銀行などの転売によりバンクローン市場で活発に売買が行われており、投資家は市場を通してこれらの非投資適格のローンに投資を行います。

バンクローン投資の3つのポイント

1. 相対的に高い利回り

各ファンドが実質的に投資するバンクローンは、主に信用力が相対的に低い非投資適格の企業*に対する貸付債権であるため、一般的な投資適格債券と比較して、信用リスクが高い分、利回りが相対的に高くなります。

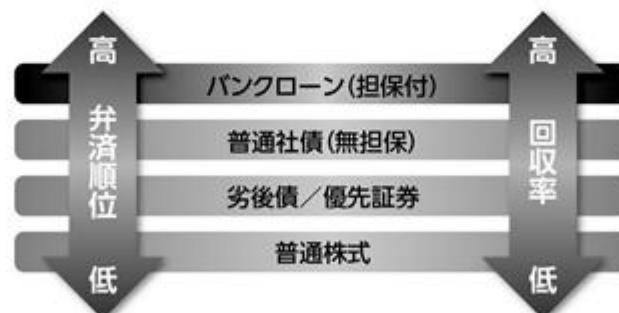
※無格付けを含む場合があります。

2. 相対的に高い弁済順位と回収率

一般に、バンクローンは、一般的な債券などと比較して弁済順位が高く、担保が設定されているため、デフォルト(債務不履行)*後の企業からの回収率も高くなっています。

※デフォルト(債務不履行)…ローンの借り手や債券の発行体が倒産などによって元利金を支払えなくなることをいいます。

デフォルト後の弁済順位(イメージ図)



担保資産の例



売掛金・在庫・
有価証券など



工場・設備・
不動産など



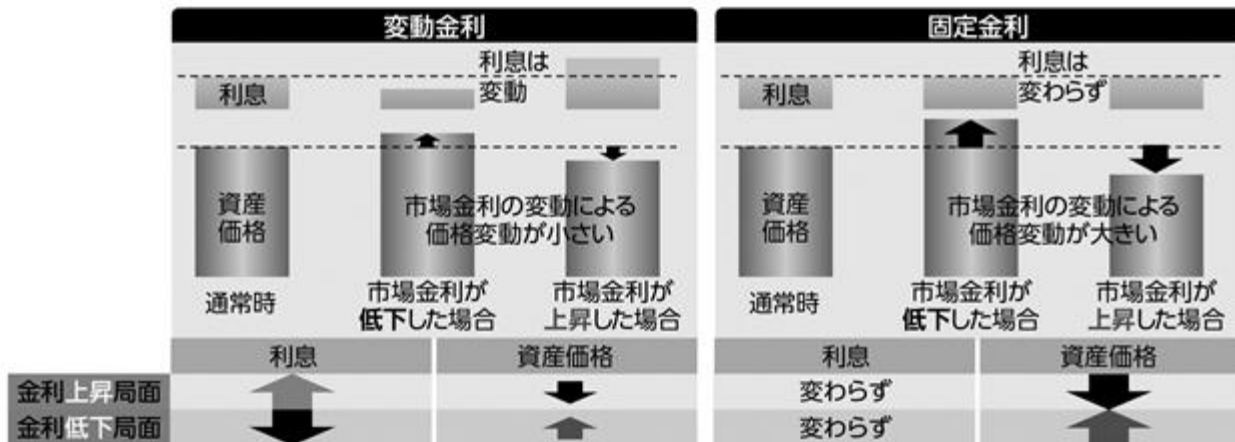
特許・商標権など

上記は一般的な回収率と弁済順位の関係を表したものであり、すべての場合に当てはまるとは限りません。

3. 変動金利

一般にバンクローンの利息は、一定期間ごとに基準となる短期金利水準を基に変更されます。変動金利の資産は、一般に、固定利付債券などと比較して金利変動による価格変動リスクが小さいという特徴があります。

変動金利と固定金利の変動のイメージ



上記は、矢印の大きさや方向によって、利息や資産価格の変動や増減を表したイメージ図であって、実際の金利変動に対しての利息や資産価格の変動や増減を保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 分配方針

原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益の分配を行います。



- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、投資信託証券からの分配金水準などを参考に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



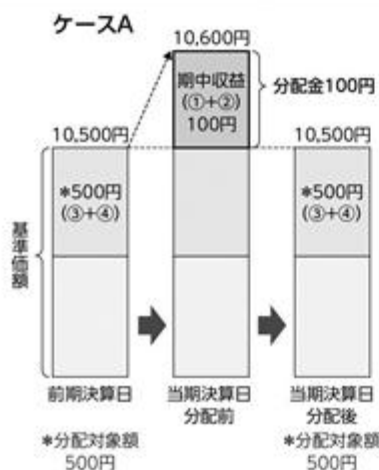
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

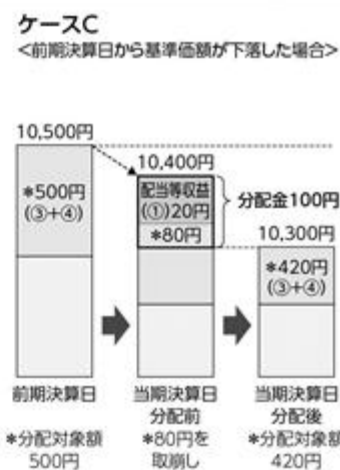
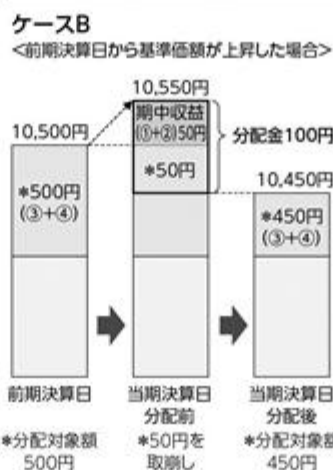
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（2）【ファンドの沿革】

2012年12月17日

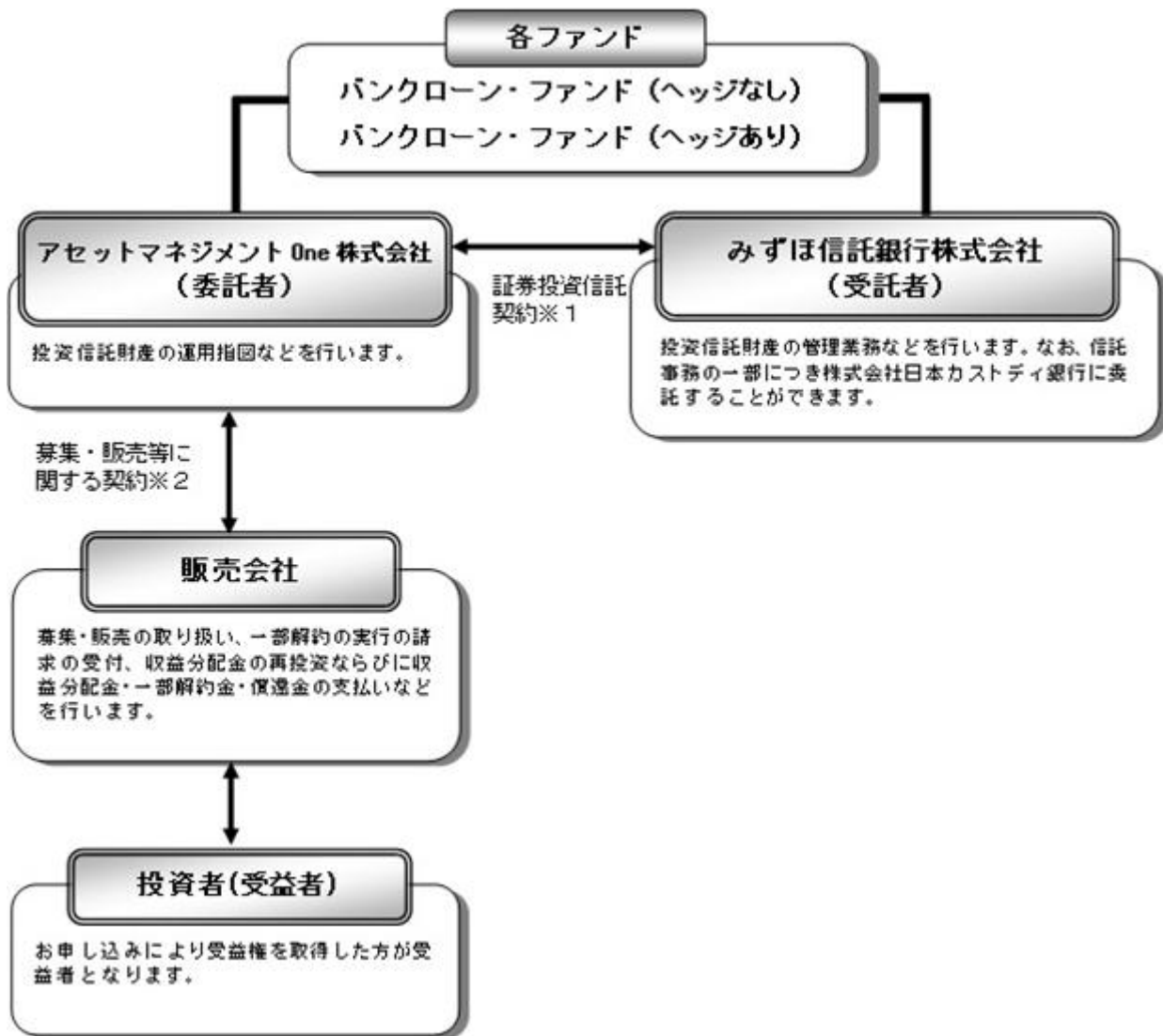
2016年10月1日

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

各ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2020年12月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2020年12月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

a．基本方針

各ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

b．運用の方法

（イ）主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

（ロ）投資態度

以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ケイマン諸島籍外国投資法人

イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券

内国証券投資信託（親投資信託）

日本短期公社債マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

『ヘッジなし』

外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

『ヘッジあり』

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

各ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

バンクローン・ポートフォリオが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

（2）【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b．有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である日本短期公社債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ（以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券
- 2．証券投資信託 マザーファンド受益証券
- 3．コマーシャル・ペーパー
- 4．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 5．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）
- 6．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号に掲げる外国投資法人の投資証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

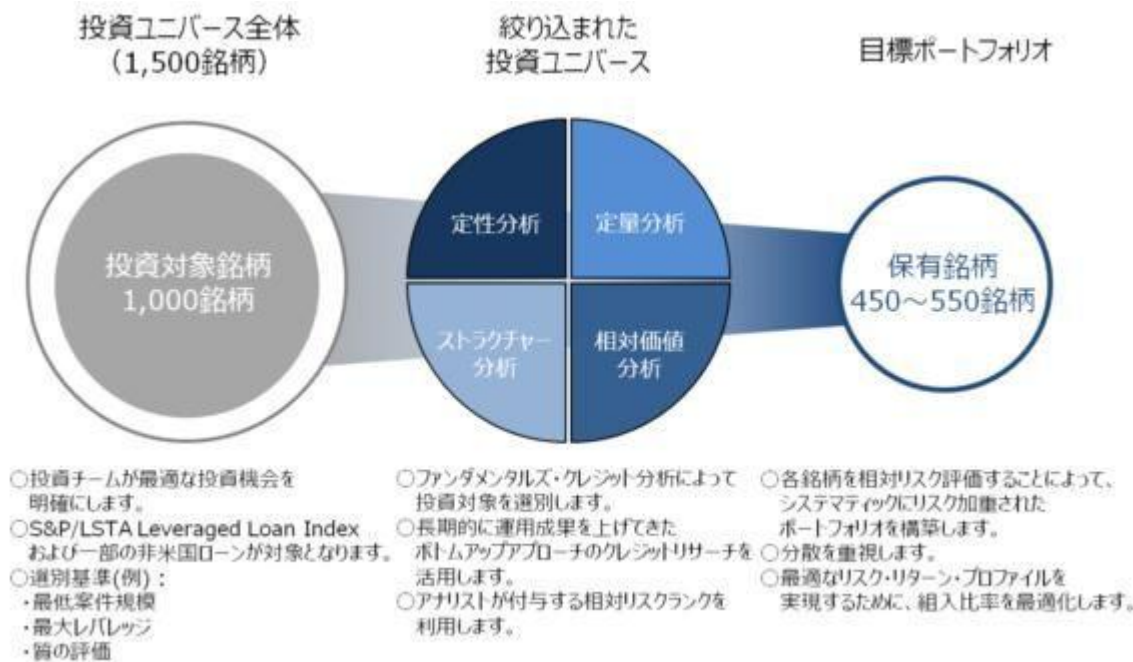
- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ
形態	ケイマン諸島籍外国投資法人 / 米ドル建て投資証券
運用方針	主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に投資することで、高いインカムゲインの確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、優先担保付のバンクローンに投資しますが、劣後担保付や無担保のバンクローンに投資する場合があります。 ・総資産の80%以上を変動金利のバンクローンもしくは債券に投資します。 ・総資産の25%を上限に米国以外のバンクローンに投資する場合がありますが、原則として、それらは米ドル建てのものとしします。 ・流動性の低い有価証券への投資は15%を上限とします。 ・解約への対応時やその他の一時的な対応を除き、総資産の5%以上の借り入れは行いません。
決算日	10月末
関係法人	投資顧問会社兼管理事務代行会社：イートン・バンス・マネジメント 保管会社（純資産価格の算出業務を含む）：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 登録機関兼名義書換代理人：シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.59%程度 上記料率には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用なども当該外国投資法人から支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、毎月分配を行います。
設定日	2007年12月10日（ポートフォリオを共有する別クラスの設定日）

運用プロセス



出所：イートン・バンス・マネジメントの資料を基にアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは2020年12月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	日本短期公社債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年7月3日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2009年7月6日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

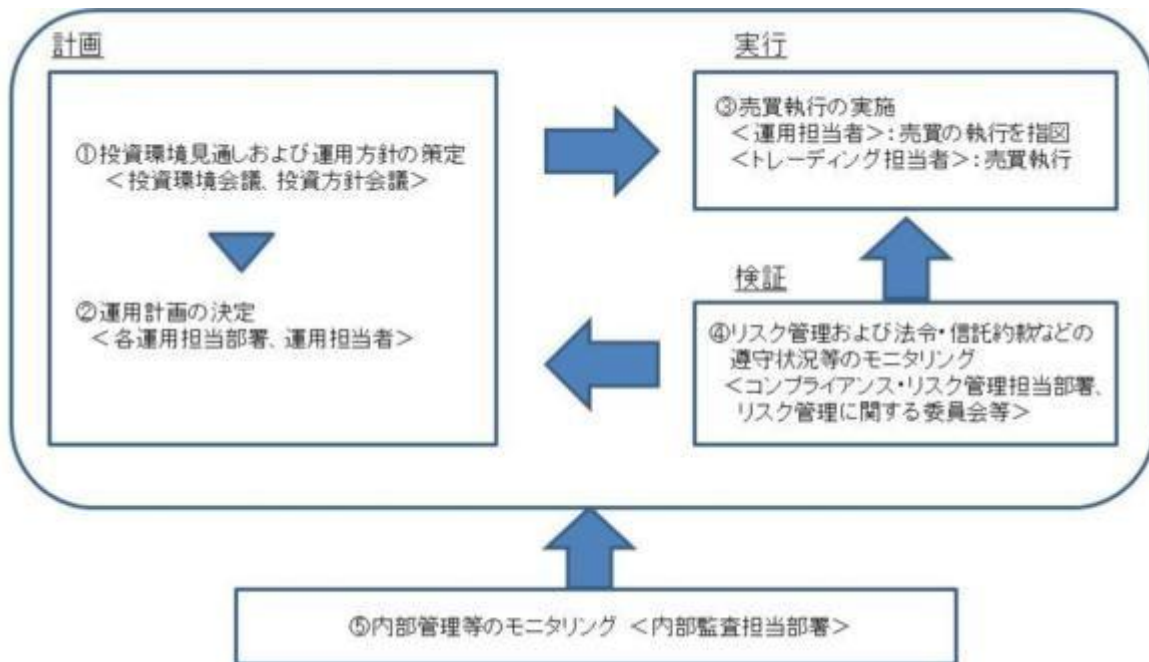
上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は2021年3月10日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2020年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a．収益分配は原則として、毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2．分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1．分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b. 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

c. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f. 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。
- (ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a. 信用リスク

公社債など（バンクローン含む。）の格付けの引き下げ等は、基準価額の下落要因となります。

公社債など（バンクローン含む。以下同じ。）の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

特に各ファンドにおいては実質的な主要投資対象であるバンクローンの格付けが低いため、投資適格の公社債などに投資する場合と比較して、信用リスクが高くなります。

b. 流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。各ファンドが実質的に投資対象とするバンクローンは、一般に市場における流動性が相対的に低いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があります。

c. 為替変動リスク

<ヘッジなし> 為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

<ヘッジあり> 為替ヘッジを行っても、円高による影響を完全には排除できません。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、『ヘッジあり』のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

d. 金利変動リスク

金利の上昇（公社債などの価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．カンントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f．特定の投資信託証券に投資するリスク

組入れる投資信託証券の運用成果の影響を大きく受けます。

各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

g．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

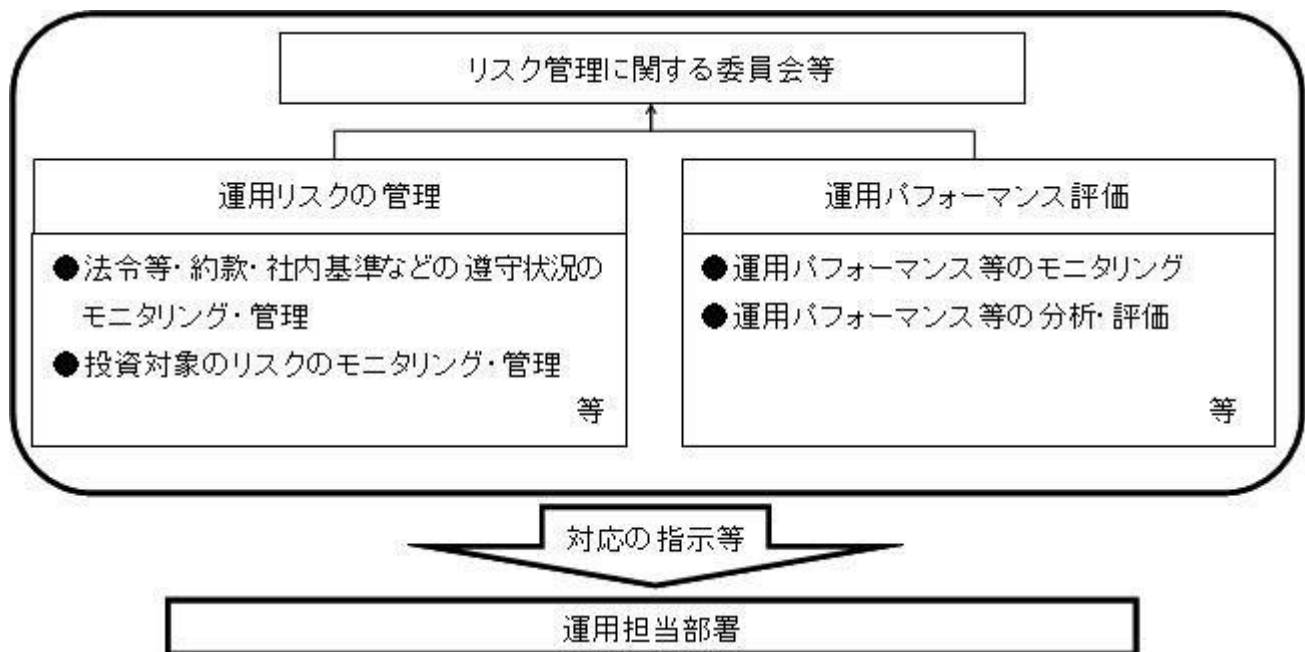
- (イ) 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- (ロ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- (ハ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ニ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ホ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入る有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入る有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります。上記のような要因で、各ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

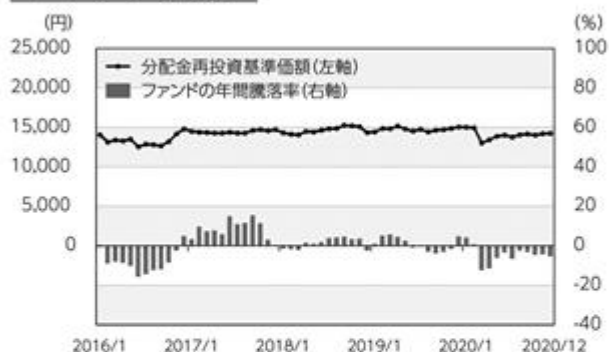


リスク管理体制は2020年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

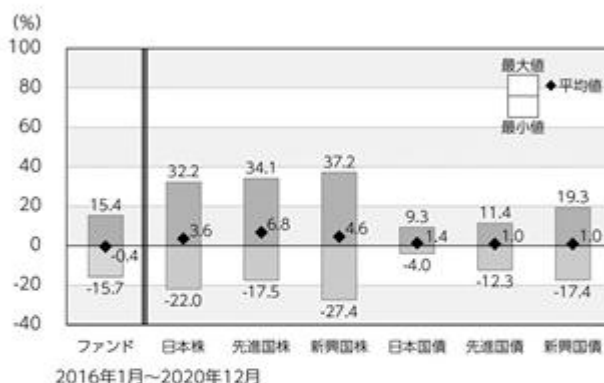
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

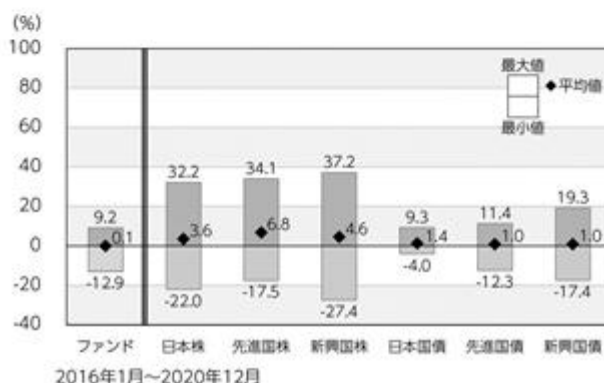
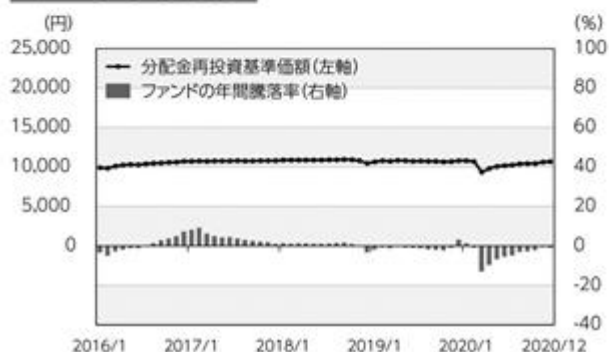
「ヘッジなし」



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



「ヘッジあり」



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(旧東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、旧東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

(イ) 申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

(ロ) スイッチング手数料

ファンド間において、乗り換え（以下「スイッチング」³とといいます。）が可能です。スイッチング手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかりますのでご注意ください。

3「スイッチング」とは、『ヘッジなし』または『ヘッジあり』のいずれか一方のファンドを換金した場合の手取金をもって、その換金請求受付日の販売会社の営業時間内に他方のファンドの取得申し込みをすることをいいます。

(2)【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.188%（税抜1.08%）</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。</p> <table border="1" data-bbox="411 353 1407 649"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.35%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳（税抜）	主な役務											
委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
投資対象とする 外国投資証券	<p>バンクローン・ポートフォリオの純資産総額に対して年率0.59%程度</p> <p>バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。</p> <p>（注）ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含んでいないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。</p>												
実質的な負担	<p>各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.778%（税抜1.67%）程度</p> <p>上記はバンクローン・ポートフォリオを100%組入れた場合の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。</p>												

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
 - b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。
 - c. 証券取引に伴う手数料・税金等、各ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。
 - d. 各ファンドが主要投資対象とするバンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などがかかります。
 - e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。
- 手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

a．個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ロ）解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2020年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c. 個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d. 収益分配金の課税について」を参照。）

d. 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

2020年12月30日現在

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券		3,416,114,656	96.89
	内 ケイマン諸島	3,416,114,656	96.89
親投資信託受益証券		15,969,582	0.45
	内 日本	15,969,582	0.45
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		93,861,505	2.66
純資産総額		3,525,945,743	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

2020年12月30日現在

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券		2,624,588,793	96.17
	内 ケイマン諸島	2,624,588,793	96.17
親投資信託受益証券		13,977,731	0.51
	内 日本	13,977,731	0.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		90,564,428	3.32
純資産総額		2,729,130,952	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

日本短期公社債マザーファンド

2020年12月30日現在

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券		36,511,756	73.80
	内 日本	36,511,756	73.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		12,960,489	26.20
純資産総額		49,472,245	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

2020年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
----	-----------------	----	----	---------------------	---------------------	------------------	-----------------

1	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3\$シェアーズ ケイマン諸島	投資証券	3,477,970.36	978.07	982.21	-	96.89
				3,401,715,860	3,416,114,656	-	
2	日本短期公社債マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	15,905,959	1.0039	1.0040	-	0.45
				15,969,582	15,969,582	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年12月30日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	96.89
親投資信託受益証券	0.45
合計	97.34

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

2020年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3\$シェアーズ ケイマン諸島	投資証券	2,672,112.31	978.07	982.21	-	96.17
				2,613,526,248	2,624,588,793	-	
2	日本短期公社債マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	13,922,043	1.0039	1.0040	-	0.51
				13,977,731	13,977,731	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年12月30日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	96.17
親投資信託受益証券	0.51
合計	96.68

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

日本短期公社債マザーファンド

2020年12月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	9 6 回 共同発行市場公募 地方債 日本	地方債 証券	20,000,000	100.29 20,059,392	100.29 20,059,392	1.29 2021/3/25	40.55
2	2 7 年度 1 回 あいち県民 債 日本	地方債 証券	16,450,000	100.01 16,452,364	100.01 16,452,364	0.1 2021/2/26	33.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2020年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
地方債証券	73.80
合計	73.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

該当事項はありません。

(参考)

日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

該当事項はありません。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

該当事項はありません。

(参考)

日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

直近日(2020年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年 6月10日)	1,905	1,910	1.1546	1.1571
第2特定期間末 (2013年12月10日)	4,883	4,903	1.2089	1.2139
第3特定期間末 (2014年 6月10日)	6,688	6,716	1.1780	1.1830
第4特定期間末 (2014年12月10日)	9,080	9,115	1.3264	1.3314
第5特定期間末 (2015年 6月10日)	10,770	10,809	1.3684	1.3734
第6特定期間末 (2015年12月10日)	12,162	12,210	1.2666	1.2716
第7特定期間末 (2016年 6月10日)	9,483	9,525	1.1270	1.1320
第8特定期間末 (2016年12月12日)	9,662	9,702	1.2235	1.2285
第9特定期間末 (2017年 6月12日)	9,174	9,214	1.1606	1.1656
第10特定期間末 (2017年12月11日)	9,510	9,550	1.1778	1.1828
第11特定期間末 (2018年 6月11日)	9,291	9,333	1.1272	1.1322
第12特定期間末 (2018年12月10日)	7,935	7,970	1.1250	1.1300
第13特定期間末 (2019年 6月10日)	6,808	6,840	1.0773	1.0823
第14特定期間末 (2019年12月10日)	5,351	5,376	1.0583	1.0633
第15特定期間末 (2020年6月10日)	4,342	4,365	0.9842	0.9892
第16特定期間末 (2020年12月10日)	3,660	3,679	0.9605	0.9655
2019年12月末日	5,249	-	1.0748	-
2020年1月末日	5,160	-	1.0689	-
2月末日	4,932	-	1.0583	-
3月末日	4,201	-	0.9166	-
4月末日	4,187	-	0.9397	-
5月末日	4,269	-	0.9662	-
6月末日	4,242	-	0.9728	-
7月末日	4,110	-	0.9500	-
8月末日	4,086	-	0.9647	-
9月末日	3,960	-	0.9677	-
10月末日	3,710	-	0.9522	-
11月末日	3,685	-	0.9586	-
12月末日	3,525	-	0.9567	-

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

直近日(2020年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年6月10日)	4,223	4,232	1.0095	1.0115
第2特定期間末 (2013年12月10日)	6,620	6,633	1.0098	1.0118
第3特定期間末 (2014年6月10日)	9,213	9,232	1.0045	1.0065
第4特定期間末 (2014年12月10日)	9,155	9,174	0.9880	0.9900
第5特定期間末 (2015年6月10日)	8,680	8,697	0.9884	0.9904
第6特定期間末 (2015年12月10日)	7,605	7,621	0.9443	0.9463
第7特定期間末 (2016年6月10日)	6,663	6,677	0.9560	0.9580
第8特定期間末 (2016年12月12日)	5,716	5,728	0.9731	0.9751
第9特定期間末 (2017年6月12日)	7,598	7,614	0.9710	0.9730
第10特定期間末 (2017年12月11日)	7,741	7,757	0.9625	0.9645
第11特定期間末 (2018年6月11日)	5,897	5,910	0.9574	0.9594
第12特定期間末 (2018年12月10日)	5,396	5,408	0.9315	0.9335
第13特定期間末 (2019年6月10日)	5,006	5,017	0.9229	0.9249
第14特定期間末 (2019年12月10日)	4,174	4,183	0.9072	0.9092
第15特定期間末 (2020年6月10日)	2,876	2,882	0.8570	0.8590
第16特定期間末 (2020年12月10日)	2,742	2,749	0.8762	0.8782
2019年12月末日	4,142	-	0.9123	-
2020年1月末日	4,069	-	0.9116	-
2月末日	3,182	-	0.9006	-
3月末日	2,699	-	0.7854	-
4月末日	2,795	-	0.8207	-
5月末日	2,852	-	0.8408	-
6月末日	2,840	-	0.8470	-
7月末日	2,816	-	0.8531	-
8月末日	2,825	-	0.8624	-
9月末日	2,810	-	0.8635	-
10月末日	2,743	-	0.8614	-
11月末日	2,751	-	0.8754	-

12月末日	2,729	-	0.8788	-
-------	-------	---	--------	---

【分配の推移】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0085
第2特定期間	0.0250
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0065
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0120
第9特定期間	0.0120
第10特定期間	0.0120
第11特定期間	0.0120
第12特定期間	0.0120
第13特定期間	0.0120
第14特定期間	0.0120
第15特定期間	0.0120
第16特定期間	0.0120

【収益率の推移】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

	収益率(%)
第1特定期間	16.3
第2特定期間	6.9
第3特定期間	0.1
第4特定期間	15.1
第5特定期間	5.4
第6特定期間	5.2

第7特定期間	8.7
第8特定期間	11.2
第9特定期間	2.7
第10特定期間	4.1
第11特定期間	1.7
第12特定期間	2.5
第13特定期間	1.6
第14特定期間	1.0
第15特定期間	4.2
第16特定期間	0.6

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

	収益率(%)
第1特定期間	1.6
第2特定期間	1.2
第3特定期間	0.7
第4特定期間	0.4
第5特定期間	1.3
第6特定期間	3.2
第7特定期間	2.5
第8特定期間	3.0
第9特定期間	1.0
第10特定期間	0.4
第11特定期間	0.7
第12特定期間	1.5
第13特定期間	0.4
第14特定期間	0.4
第15特定期間	4.2
第16特定期間	3.6

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

	設定口数	解約口数
第1特定期間	1,732,911,899	82,233,318
第2特定期間	2,554,140,139	165,359,758
第3特定期間	2,435,293,106	796,983,080
第4特定期間	2,766,656,408	1,598,235,868
第5特定期間	2,783,412,886	1,758,898,577
第6特定期間	3,086,852,715	1,354,755,931
第7特定期間	443,643,824	1,631,429,391
第8特定期間	406,484,156	923,655,237
第9特定期間	1,591,793,905	1,584,592,416
第10特定期間	979,428,576	809,390,733
第11特定期間	798,443,969	630,001,269
第12特定期間	405,092,182	1,595,069,214
第13特定期間	247,829,046	981,593,074

第14特定期間	86,918,840	1,349,855,078
第15特定期間	50,310,370	694,472,118
第16特定期間	46,868,290	648,166,966

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

	設定口数	解約口数
第1特定期間	4,233,813,475	49,604,119
第2特定期間	4,109,933,069	1,738,164,227
第3特定期間	6,343,146,522	3,726,333,708
第4特定期間	2,014,736,688	1,921,266,964
第5特定期間	1,077,575,659	1,561,926,622
第6特定期間	657,845,825	1,385,846,205
第7特定期間	104,979,825	1,188,366,149
第8特定期間	288,117,176	1,383,612,783
第9特定期間	2,695,843,413	744,991,718
第10特定期間	709,149,662	492,056,051
第11特定期間	105,812,522	1,988,424,960
第12特定期間	178,532,264	545,231,143
第13特定期間	21,147,648	389,772,613
第14特定期間	9,719,858	832,870,324
第15特定期間	9,492,547	1,255,226,533
第16特定期間	8,961,317	234,847,541

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

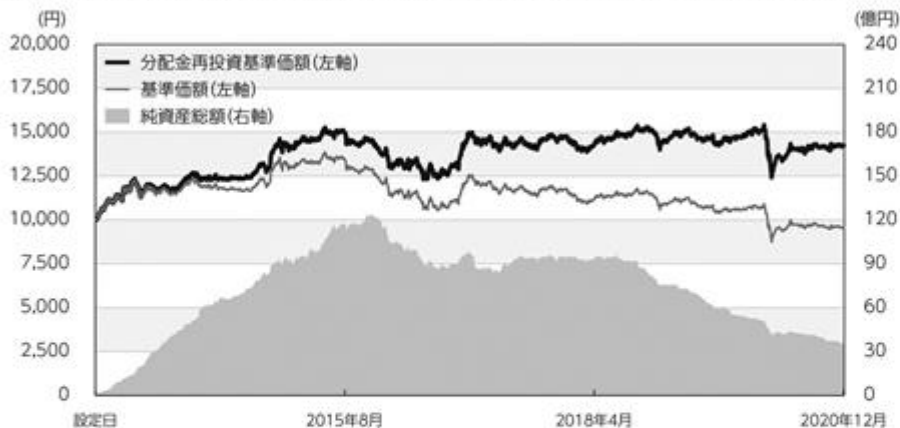
(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

データの基準日:2020年12月30日

「ヘッジなし」

基準価額・純資産の推移 (2012年12月17日~2020年12月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2012年12月17日)

分配の推移(税引前)

2020年 8月	50円
2020年 9月	50円
2020年10月	50円
2020年11月	50円
2020年12月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	4,535円

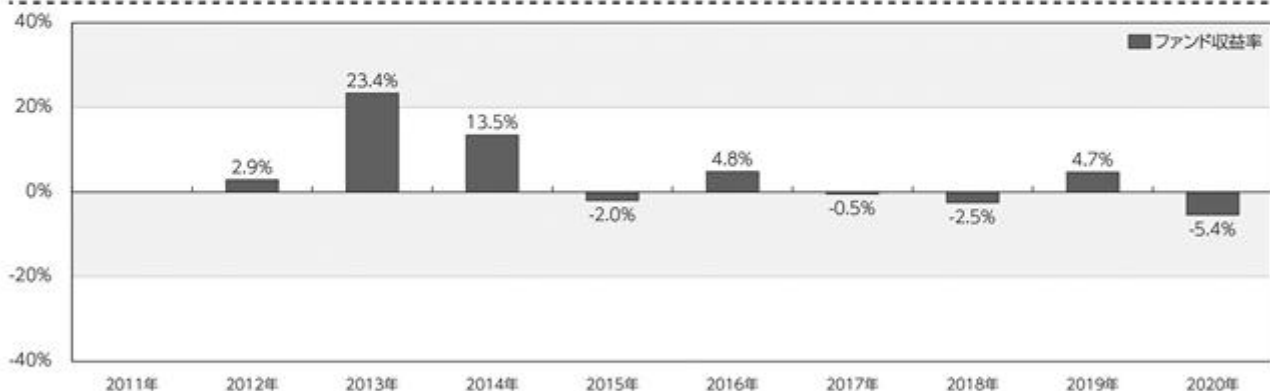
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	イートン・バンクス・インターナショナル(ケイマン・アイランド)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス13\$シェアーズ	96.89
2	日本短期公社債マザーファンド	0.45

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2012年は設定日から年末までの収益率を表示しています。

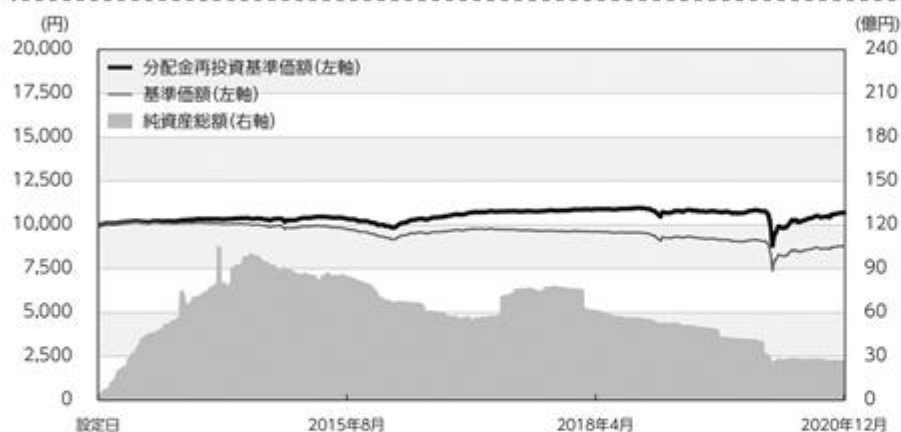
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

「ヘッジあり」

基準価額・純資産の推移 (2012年12月17日~2020年12月30日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2012年12月17日)

分配の推移(税引前)

2020年 8月	20円
2020年 9月	20円
2020年10月	20円
2020年11月	20円
2020年12月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	1,865円

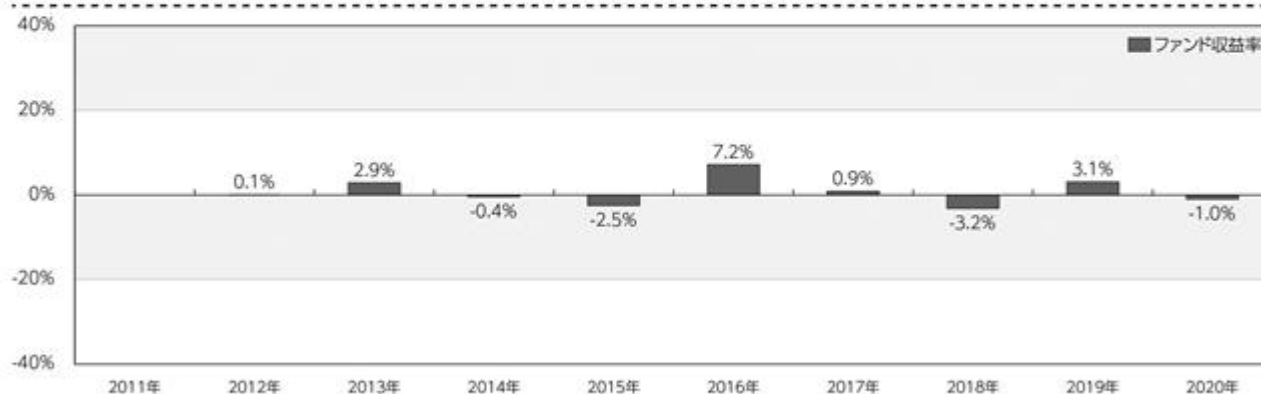
※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI3\$シェアーズ	96.17
2	日本短期公社債マザーファンド	0.51

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2012年は設定日から年末までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年12月30日

■イートン・パンズ・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ(2020年12月31日現在)

※イートン・パンズ・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率(%)は、イートン・パンズ・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの時価総額を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	TransDigm, Inc.	1.35
2	Jaguar Holding Company II	1.35
3	Hyland Software, Inc.	1.19
4	JBS USA Lux S.A.	1.18
5	MA FinanceCo., LLC	1.12
6	Virgin Media SFA Finance Limited	1.09
7	Bombardier Recreational Products, Inc.	1.06
8	CenturyLink, Inc.	1.03
9	Bausch Health Companies Inc.	0.99
10	Asurion LLC	0.98

■日本短期公社債マザーファンド

組入銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	96回 共同発行市場公募地方債	地方債証券	日本	1.29	2021/3/25	40.55
2	27年度1回 あいち県民債	地方債証券	日本	0.1	2021/2/26	33.26

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

また、スイッチングにより買い付ける場合は、販売会社ごとに定める申込単位となります。スイッチングについて、「分配金受取コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへの、「分配金再投資コース」の場合はスイッチング対象ファンドの同コースへのスイッチングとなります。

販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合もあります。詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

・上記の「バンクローン・ファンド * 自動継続投資約款」の部分は、次の表の内容をあてはめてご覧ください。

『ヘッジなし』	バンクローン・ファンド(ヘッジなし)自動継続投資約款
『ヘッジあり』	バンクローン・ファンド(ヘッジあり)自動継続投資約款

(ハ) 取得およびスイッチングの申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下に該当する日には、取得およびスイッチングの申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得およびスイッチングの申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得およびスイッチングの申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税(法人の受益者の場合は所得税のみ)に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(ヘ) 委託者は、以下に該当する日には、上記(イ)による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

(ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

(チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(ニ)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2022年12月9日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

各ファンドの計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったバンクローン・ポートフォリオが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. バンクローン・ポートフォリオの主要投資対象が変更となる場合

2. バンクローン・ポートフォリオの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項（投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、各ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、各ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する各ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、各ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における株式会社日本カストディ銀行に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b．償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c．一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d．帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2020年6月11日から2020年12月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バンクローン・ファンド(ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	92,530,927	10,430,461
コール・ローン	76,445,904	78,382,311
投資証券	4,186,786,609	3,587,938,994
親投資信託受益証券	15,969,582	15,969,582
派生商品評価勘定	1,243,380	17,194
流動資産合計	4,372,976,402	3,692,738,542
資産合計	4,372,976,402	3,692,738,542
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,357	-
未払収益分配金	22,063,434	19,056,941
未払解約金	3,756,063	9,186,088
未払受託者報酬	115,325	100,201
未払委託者報酬	4,036,717	3,507,233
その他未払費用	10,403	8,902
流動負債合計	29,998,299	31,859,365
負債合計	29,998,299	31,859,365
純資産の部		
元本等		
元本	4,412,686,959	3,811,388,283
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	69,708,856	150,509,106
(分配準備積立金)	24,401,272	-
元本等合計	4,342,978,103	3,660,879,177
純資産合計	4,342,978,103	3,660,879,177
負債純資産合計	4,372,976,402	3,692,738,542

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2019年12月11日 至 2020年6月10日	当期 自 2020年6月11日 至 2020年12月10日
営業収益		
受取配当金	95,198,275	66,332,190
受取利息	-	33
有価証券売買等損益	241,939,436	108,225,780
為替差損益	38,640,864	129,014,563
営業収益合計	185,382,025	45,543,440
営業費用		
支払利息	31,875	23,406
受託者報酬	776,990	662,069
委託者報酬	27,196,173	23,174,121
その他費用	260,952	223,345
営業費用合計	28,265,990	24,082,941
営業利益又は営業損失()	213,648,015	21,460,499
経常利益又は経常損失()	213,648,015	21,460,499
当期純利益又は当期純損失()	213,648,015	21,460,499
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,382,704	934,656
期首剰余金又は期首欠損金()	294,619,575	69,708,856
剰余金増加額又は欠損金減少額	293,577	20,935,290
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	20,935,290
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	293,577	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,847,732	1,421,931
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,847,732	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,421,931
分配金	138,508,965	122,708,764
期末剰余金又は期末欠損金()	69,708,856	150,509,106

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2020年6月11日	至 2020年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2020年6月10日現在	2020年12月10日現在
1. 期首元本額	5,056,848,707円	4,412,686,959円
期中追加設定元本額	50,310,370円	46,868,290円
期中一部解約元本額	694,472,118円	648,166,966円
2. 受益権の総数	4,412,686,959口	3,811,388,283口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は69,708,856円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は150,509,106円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2019年12月11日 至 2020年6月10日	自 2020年6月11日 至 2020年12月10日

<p>1. 分配金の計算過程</p>	<p>(自2019年12月11日 至2020年1月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,578,639円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,028,254,785円)及び分配準備積立金(94,533,393円)より分配対象収益は1,141,366,817円(1万口当たり2,344.92円)であり、うち24,336,985円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年1月11日 至2020年2月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,488,649円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,014,077,970円)及び分配準備積立金(87,384,756円)より分配対象収益は1,113,951,375円(1万口当たり2,320.94円)であり、うち23,997,813円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年2月11日 至2020年3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,544,844円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(981,354,153円)及び分配準備積立金(73,308,977円)より分配対象収益は1,066,207,974円(1万口当たり2,295.80円)であり、うち23,220,805円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年6月11日 至2020年7月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,198,712円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(920,621,219円)及び分配準備積立金(24,037,005円)より分配対象収益は951,856,936円(1万口当たり2,185.52円)であり、うち21,776,378円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年7月11日 至2020年8月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,203,739円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(903,701,957円)及び分配準備積立金(9,266,593円)より分配対象収益は923,172,289円(1万口当たり2,159.39円)であり、うち21,375,717円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年8月12日 至2020年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,943,867円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(875,754,539円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は887,698,406円(1万口当たり2,138.16円)であり、うち20,758,438円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
--------------------	---	---

	<p>(自2020年3月11日 至2020年4月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,681,580円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(956,087,284円)及び分配準備積立金(59,915,120円)より分配対象収益は1,027,683,984円(1万口当たり2,271.62円)であり、うち22,620,015円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年4月11日 至2020年5月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,707,384円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(941,372,836円)及び分配準備積立金(48,134,771円)より分配対象収益は997,214,991円(1万口当たり2,238.92円)であり、うち22,269,913円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年5月12日 至2020年6月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,268,223円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(932,709,423円)及び分配準備積立金(33,196,483円)より分配対象収益は979,174,129円(1万口当たり2,218.99円)であり、うち22,063,434円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年9月11日 至2020年10月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,641,896円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(852,089,764円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は856,731,660円(1万口当たり2,099.53円)であり、うち20,402,857円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年10月13日 至2020年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,847,318円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(792,696,713円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は802,544,031円(1万口当たり2,074.99円)であり、うち19,338,433円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年11月11日 至2020年12月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,751,414円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(771,805,223円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は778,556,637円(1万口当たり2,042.71円)であり、うち19,056,941円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2019年12月11日 至 2020年6月10日	当期 自 2020年6月11日 至 2020年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	177,870,020	22,780,565
親投資信託受益証券	-	-
合計	177,870,020	22,780,565

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	前期 2020年6月10日現在			
	契約額等（円）	うち		評価損益（円）
		1年超	時価（円）	
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	93,749,366	-	92,522,343	1,227,023
アメリカ・ドル	93,749,366	-	92,522,343	1,227,023
合計	93,749,366	-	92,522,343	1,227,023

種類	当期 2020年12月10日現在			
	契約額等（円）	うち		評価損益（円）
		1年超	時価（円）	
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	10,446,654	-	10,429,460	17,194
アメリカ・ドル	10,446,654	-	10,429,460	17,194
合計	10,446,654	-	10,429,460	17,194

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9842円 (9,842円)	0.9605円 (9,605円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2020年12月10日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3\$シェアーズ	3,640,929.077	34,406,779.770	
	アメリカ・ドル	小計	3,640,929.077	34,406,779.770 (3,587,938,994)	
投資証券 合計			3,640,929.077	3,587,938,994 (3,587,938,994)	
親投資信託受益証券	日本円	日本短期公社債マザーファンド	15,905,959	15,969,582	
	日本円	小計	15,905,959	15,969,582	
親投資信託受益証券 合計			15,905,959	15,969,582	
合計				3,603,908,576 (3,587,938,994)	

(注) 投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	98.01	99.56

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

【バンクローン・ファンド(ヘッジあり)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	48,540,008	7,771,423
コール・ローン	56,169,243	53,278,558
投資証券	2,781,026,060	2,673,265,909
親投資信託受益証券	13,977,731	13,977,731
派生商品評価勘定	1,643,462	5,479,663
流動資産合計	2,901,356,504	2,753,773,284
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,645,865	-
未払収益分配金	6,712,304	6,260,531
未払解約金	1,134,655	1,940,098
未払受託者報酬	76,742	74,573
未払委託者報酬	2,686,237	2,610,295
その他未払費用	6,917	6,629
流動負債合計	25,262,720	10,892,126
負債合計		
	25,262,720	10,892,126
純資産の部		
元本等		
元本	3,356,152,034	3,130,265,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	480,058,250	387,384,652
(分配準備積立金)	99,560,278	92,132,445
元本等合計	2,876,093,784	2,742,881,158
純資産合計		
	2,876,093,784	2,742,881,158
負債純資産合計		
	2,901,356,504	2,753,773,284

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2019年12月11日 至 2020年6月10日	当期 自 2020年6月11日 至 2020年12月10日
営業収益		
受取配当金	67,091,738	46,709,561
受取利息	-	20
有価証券売買等損益	135,806,071	77,778,829
為替差損益	49,620,613	6,976,962
営業収益合計	118,334,946	117,511,448
営業費用		
支払利息	28,603	16,529
受託者報酬	555,734	464,967
委託者報酬	19,452,203	16,275,203
その他費用	240,842	205,629
営業費用合計	20,277,382	16,962,328
営業利益又は営業損失()	138,612,328	100,549,120
経常利益又は経常損失()	138,612,328	100,549,120
当期純利益又は当期純損失()	138,612,328	100,549,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,768,599	245,931
期首剰余金又は期首欠損金()	427,220,577	480,058,250
剰余金増加額又は欠損金減少額	126,616,022	32,563,621
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	126,616,022	32,563,621
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,208,843	1,257,477
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,208,843	1,257,477
分配金	45,401,123	38,935,735
期末剰余金又は期末欠損金()	480,058,250	387,384,652

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2020年6月11日	至 2020年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2020年6月10日現在	2020年12月10日現在
1. 期首元本額	4,601,886,020円	3,356,152,034円
期中追加設定元本額	9,492,547円	8,961,317円
期中一部解約元本額	1,255,226,533円	234,847,541円
2. 受益権の総数	3,356,152,034口	3,130,265,810口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は480,058,250円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は387,384,652円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2019年12月11日 至 2020年6月10日	自 2020年6月11日 至 2020年12月10日

<p>1. 分配金の計算過程</p>	<p>(自2019年12月11日 至2020年1月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,753,637円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,033,890円)及び分配準備積立金(126,149,587円)より分配対象収益は179,937,114円(1万口当たり396.50円)であり、うち9,076,118円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年1月11日 至2020年2月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,770,477円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(39,387,838円)及び分配準備積立金(128,538,162円)より分配対象収益は177,696,477円(1万口当たり398.41円)であり、うち8,920,209円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年2月11日 至2020年3月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,932,970円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,120,290円)及び分配準備積立金(102,059,728円)より分配対象収益は140,112,988円(1万口当たり398.11円)であり、うち7,038,901円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年6月11日 至2020年7月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,853,613円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,672,280円)及び分配準備積立金(98,886,141円)より分配対象収益は133,412,034円(1万口当たり400.02円)であり、うち6,670,225円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年7月11日 至2020年8月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,472,930円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,376,314円)及び分配準備積立金(95,891,279円)より分配対象収益は132,740,523円(1万口当たり402.69円)であり、うち6,592,641円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年8月12日 至2020年9月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,244,870円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,229,852円)及び分配準備積立金(96,078,182円)より分配対象収益は133,552,904円(1万口当たり407.87円)であり、うち6,548,748円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--------------------	--	---

<p>(自2020年3月11日 至2020年4月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,726,904円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,288,139円)及び分配準備積立金(99,046,799円)より分配対象収益は137,061,842円(1万口当たり400.70円)であり、うち6,841,117円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年9月11日 至2020年10月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,300,085円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,042,216円)及び分配準備積立金(96,979,547円)より分配対象収益は129,321,848円(1万口当たり398.03円)であり、うち6,498,094円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,606,569円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(28,488,023円)及び分配準備積立金(91,829,428円)より分配対象収益は127,924,020円(1万口当たり401.92円)であり、うち6,365,496円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2020年4月11日 至2020年5月11日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,333,505円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,208,530円)及び分配準備積立金(99,466,989円)より分配対象収益は136,009,024円(1万口当たり399.29円)であり、うち6,812,474円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年5月12日 至2020年6月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,784,829円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(29,809,115円)及び分配準備積立金(97,487,753円)より分配対象収益は136,081,697円(1万口当たり405.46円)であり、うち6,712,304円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年11月11日 至2020年12月10日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,892,196円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(28,053,264円)及び分配準備積立金(91,500,780円)より分配対象収益は126,446,240円(1万口当たり403.94円)であり、うち6,260,531円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2019年12月11日 至 2020年6月10日	当期 自 2020年6月11日 至 2020年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	118,148,165	16,973,118
親投資信託受益証券	-	-
合計	118,148,165	16,973,118

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	前期 2020年6月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	2,794,189,101	-	2,807,191,504	13,002,403
アメリカ・ドル	2,794,189,101	-	2,807,191,504	13,002,403
合計	2,794,189,101	-	2,807,191,504	13,002,403

種類	当期 2020年12月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	2,658,861,541	-	2,653,381,878	5,479,663
アメリカ・ドル	2,658,861,541	-	2,653,381,878	5,479,663
合計	2,658,861,541	-	2,653,381,878	5,479,663

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2020年6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8570円 (8,570円)	0.8762円 (8,762円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2020年12月10日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス 3\$シェアーズ	2,712,747.232	25,635,461.340	
	アメリカ・ドル	小計	2,712,747.232	25,635,461.340 (2,673,265,909)	
投資証券 合計			2,712,747.232	2,673,265,909 (2,673,265,909)	
親投資信託受益証券	日本円	日本短期公社債マザーファンド	13,922,043	13,977,731	
	日本円	小計	13,922,043	13,977,731	
親投資信託受益証券 合計			13,922,043	13,977,731	
合計				2,687,243,640 (2,673,265,909)	

(注) 投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	97.46	99.48

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

(参考)

「バンクローン・ファンド(ヘッジなし)」、「バンクローン・ファンド(ヘッジあり)」は、「イートン・パンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラス 3\$シェアーズ」投資証券及び「日本短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

日本短期公社債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2020年12月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,865,342
地方債証券	36,526,476
未収利息	80,312
流動資産合計	49,472,130
資産合計	49,472,130
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	49,276,288
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	195,842
元本等合計	49,472,130
純資産合計	49,472,130
負債純資産合計	49,472,130

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2020年6月11日 至 2020年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年12月10日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	49,276,288円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
短期ハイイールド債券ファンド(ヘッジあり)	995,620円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし)	15,905,959円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)	13,922,043円
新光バンクローン・ファンド・ネオ(円ヘッジ型)	5,069,672円
バンクローン・ファンド(ヘッジなし/年1回決算型)	1,093,509円
バンクローン・ファンド(ヘッジあり/年1回決算型)	99,473円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,976,144円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	49,702円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	12,417円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	99,404円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	497,018円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	795,387円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,485,584円
計	49,276,288円
2. 受益権の総数	49,276,288口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年6月11日 至 2020年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2020年12月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
地方債証券	-
合計	-

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2020年7月4日から2020年12月10日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2020年12月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0040円 (10,040円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2020年12月10日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
地方債証券	27年度1回 あいち県民債	16,450,000	16,453,164	
	96回 共同発行市場公募地方債	20,000,000	20,073,312	
地方債証券 合計		36,450,000	36,526,476	
合計			36,526,476	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ-クラス 3\$シェアーズ」は、「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」の個別クラスとなっております。

「イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」は、ケイマン諸島の法律に基づき設立された米ドル建外国投資法人であります。同ファンドの2019年10月31日現在の財務書類は、米国で一般的に認められている会計基準に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「投資有価証券明細表」及び「資産・負債計算書」は、2019年10月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

投資有価証券明細表

2019年10月31日現在(米ドル表示)

シニア変動利付有価証券 - 93.8%(1)

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
航空および軍需 - 1.8%		
Dynasty Acquisition Co., Inc.		
Term Loan, 6.10%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing April 6, 2026	325	326,104
IAP Worldwide Services, Inc.		
Revolving Loan, 1.44%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing July 19, 2021 (2)	133	126,628
Term Loan - Second Lien, 8.60%, (3 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing July 18, 2020(3)	174	137,409
TransDigm, Inc.		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 9, 2023	3,281	3,269,617
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 22, 2024	849	843,925
Wesco Aircraft Hardware Corp.		
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 30, 2020	956	956,250
WP CPP Holdings, LLC		
Term Loan, 5.68%, (USD LIBOR + 3.75%), Maturing April 30, 2025(4)	1,363	1,342,858
		7,002,791
自動車 - 2.0%		
Adient US, LLC		
Term Loan, 6.78%, (USD LIBOR + 4.25%), Maturing May 6, 2024(4)	374	366,270
American Axle and Manufacturing, Inc.		
Term Loan, 4.10%, (USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 6, 2024(4)	1,712	1,636,932
Autokiniton US Holdings, Inc.		
Term Loan, 8.16%, (1 mo. USD LIBOR + 6.38%), Maturing May 22, 2025	518	497,700
Bright Bidco B.V.		
Term Loan, 5.50%, (USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 30, 2024(4)	1,052	535,863
Dayco Products, LLC		
Term Loan, 6.37%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing May 19, 2023	733	648,816
Goodyear Tire & Rubber Company (The)		
Term Loan - Second Lien, 3.97%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 7, 2025	742	729,924
IAA, Inc.		
Term Loan, 4.06%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing June 28, 2026	296	297,159
Panther BF Aggregator 2 L.P.		
Term Loan, 5.30%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 30, 2026	1,925	1,900,914
Thor Industries, Inc.		
Term Loan, 5.81%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 1, 2026	699	682,798
TI Group Automotive Systems, LLC		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 30, 2022	598	593,937
		7,890,313
飲料およびタバコ - 0.1%		
Flavors Holdings, Inc.		
Term Loan, 7.85%, (3 mo. USD LIBOR + 5.75%), Maturing April 3, 2020	434	390,729
		390,729
ブローカー/ディーラー/投資会社 - 0.3%		
Blackstone Mortgage Trust, Inc.		
Term Loan, 4.30%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing April 23, 2026	200	200,498
Clipper Acquisitions Corp.		
Term Loan, 3.75%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing December 27, 2024	811	808,536
		1,009,034

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
建設およびオペレーター - 3.5%		
Advanced Drainage Systems, Inc. Term Loan, 4.06%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing July 31, 2026	139	140,026
American Builders & Contractors Supply Co., Inc. Term Loan, Maturing January 15, 2027(5)	1,075	1,075,112
APi Group DE, Inc. Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing October 1, 2026	675	678,515
Brookfield Property REIT, Inc. Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 27, 2025	644	634,400
Core & Main L.P. Term Loan, 4.81%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 1, 2024(4)	715	700,632
CPG International, Inc. Term Loan, 5.93%, (12 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing May 5, 2024	1,425	1,407,798
DTZ U.S. Borrower, LLC Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 21, 2025	2,001	2,009,459
NCI Building Systems, Inc. Term Loan, 5.66%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing April 12, 2025	470	455,931
Quikrete Holdings, Inc. Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 15, 2023	1,659	1,653,729
RE/MAX International, Inc. Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing December 15, 2023	2,774	2,770,718
Realogy Group, LLC Term Loan, 4.07%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 8, 2025	807	773,505
Werner FinCo L.P. Term Loan, 5.79%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing July 24, 2024	1,029	985,620
WireCo WorldGroup, Inc. Term Loan, 6.79%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing September 30, 2023	364	353,747
		13,639,192
ビジネス機器およびサービス - 7.6%		
Acosta Holdco, Inc. Term Loan, 7.00%, (USD Prime + 2.25%), Maturing September 26, 2021	1,158	354,327
Adtalem Global Education, Inc. Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 11, 2025	247	247,261
AlixPartners, LLP Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 4, 2024	797	797,976
Allied Universal Holdco, LLC Term Loan, 4.25%, Maturing July 10, 2026(2)	68	67,198
Term Loan, 6.51%, (6 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing July 10, 2026	682	678,700
AppLovin Corporation Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing August 15, 2025	1,316	1,306,399
Belfor Holdings, Inc. Term Loan, 5.79%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing April 6, 2026	274	275,684
BidFair MergeRight, Inc. Term Loan, 7.41%, (3 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing January 15, 2027	300	294,000
Bracket Intermediate Holding Corp. Term Loan, 6.35%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing September 5, 2025	545	538,374
Brand Energy & Infrastructure Services, Inc. Term Loan, 6.24%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing June 21, 2024	367	356,940
Camelot U.S. Acquisition 1 Co. Term Loan, Maturing October 25, 2026(5)	675	677,250
Ceridian HCM Holding, Inc. Term Loan, 4.80%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 30, 2025	965	968,719

債務者／細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ビジネス機器およびサービス（続き）		
CM Acquisition Co. Term Loan, 12.10%, (3 mo. USD LIBOR + 10.00%), Maturing July 26, 2023	238	233,632
Cypress Intermediate Holdings III, Inc. Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 29, 2024	880	867,434
Deerfield Dakota Holding, LLC Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 13, 2025	536	519,406
EAB Global, Inc. Term Loan, 5.74%, (USD LIBOR + 3.75%), Maturing November 15, 2024(4)	887	875,419
EIG Investors Corp. Term Loan, 5.88%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 9, 2023	1,284	1,219,362
Garda World Security Corporation Term Loan, Maturing October 17, 2026(5)	550	547,594
IG Investment Holdings, LLC Term Loan, 5.79%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing May 23, 2025	2,170	2,142,982
IRI Holdings, Inc. Term Loan, 6.62%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing December 1, 2025	943	886,303
Iron Mountain, Inc. Term Loan, 3.54%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing January 2, 2026	566	560,003
J.D. Power and Associates Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing September 7, 2023	656	657,043
KAR Auction Services, Inc. Term Loan, 4.13%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing September 19, 2026	300	301,562
Kronos Incorporated Term Loan, 5.25%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 1, 2023	4,658	4,653,020
KUEHG Corp. Term Loan, 5.85%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 21, 2025	1,219	1,206,603
Monitronics International, Inc. Term Loan, 8.60%, (3 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing March 29, 2024	894	790,796
PGX Holdings, Inc. Term Loan, 7.04%, (1 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing September 29, 2020	368	327,182
Pike Corporation Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 24, 2026	244	244,729
Ping Identity Corporation Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing January 24, 2025	51	50,907
Pre-Paid Legal Services, Inc. Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 1, 2025	314	311,484
Prime Security Services Borrower, LLC Term Loan, 5.25%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 23, 2026	981	949,840
Prometric Holdings, Inc. Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 29, 2025	197	192,577
Red Ventures, LLC Term Loan, 4.80%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 8, 2024	362	361,524
Sabre GLBL, Inc. Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing February 22, 2024	443	444,022
ServiceMaster Company Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing November 8, 2023	151	151,255
SMG US Midco 2, Inc. Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 23, 2025	172	172,124
Spin Holdco, Inc. Term Loan, 5.25%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing November 14, 2022	2,525	2,458,199
Trans Union, LLC Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing June 19, 2025	272	272,553
WASH Multifamily Laundry Systems, LLC Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 14, 2022	986	959,274

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ビジネス機器およびサービス(続き)		
West Corporation		
Term Loan, 5.43%, (USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 10, 2024(4)	222	185,665
Term Loan, 5.93%, (USD LIBOR + 4.00%), Maturing October 10, 2024(4)	761	638,814
		29,744,136
ケーブルおよび衛星放送 - 3.5%		
CSC Holdings, LLC		
Term Loan, 4.17%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing July 17, 2025	1,697	1,691,040
Term Loan, 4.17%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing January 15, 2026	645	642,383
Term Loan, 4.33%, (2 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing April 15, 2027	864	864,058
MCC Iowa, LLC		
Term Loan, 3.82%, (1 week USD LIBOR + 2.00%), Maturing January 15, 2025	563	565,590
Numericable Group S.A.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing July 31, 2025	1,268	1,229,475
Telenet Financing USD, LLC		
Term Loan, 4.17%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing August 15, 2026	1,875	1,875,977
Virgin Media Bristol, LLC		
Term Loan, 4.42%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 31, 2028	2,800	2,791,250
Ziggo Secured Finance Partnership		
Term Loan, 4.42%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing April 15, 2025	4,125	4,083,012
		13,742,785
化学およびプラスチック - 3.8%		
Alpha 3 B.V.		
Term Loan, 5.10%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 31, 2024	394	387,505
Aruba Investments, Inc.		
Term Loan, 5.35%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 2, 2022	1,175	1,171,315
Emerald Performance Materials, LLC		
Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing August 1, 2021	401	397,825
Ferro Corporation		
Term Loan, 4.35%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 14, 2024	219	217,392
Term Loan, 4.35%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 14, 2024	224	222,118
Term Loan, 4.35%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 14, 2024	268	265,903
Flint Group GmbH		
Term Loan, 4.94%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 7, 2021	125	99,494
Flint Group US, LLC		
Term Loan, 4.94%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 7, 2021	754	601,858
Gemini HDPE, LLC		
Term Loan, 4.43%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 7, 2024	336	335,179
Hexion, Inc.		
Term Loan, 5.60%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 1, 2026	374	374,062
INEOS Enterprises Holdings US Finco, LLC		
Term Loan, 6.12%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing August 31, 2026	125	125,391
Kraton Polymers, LLC		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 5, 2025	553	551,300
Minerals Technologies, Inc.		
Term Loan, 4.14%, (USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 14, 2024(4)	2,171	2,182,807
Momentive Performance Materials, Inc.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 15, 2024	249	245,479

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
化学およびプラスチック(続き)		
Platform Specialty Products Corporation		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing January 30, 2026	397	398,923
PMHC II, Inc.		
Term Loan, 5.60%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing March 31, 2025	246	199,462
Pregis TopCo Corporation		
Term Loan, 5.79%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing July 31, 2026	300	296,250
Spectrum Holdings III Corp.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing January 31, 2025	224	191,408
Starfruit Finco B.V.		
Term Loan, 5.19%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing October 1, 2025	1,745	1,707,744
Tata Chemicals North America, Inc.		
Term Loan, 4.88%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 7, 2020	644	643,714
Trinseo Materials Operating S.C.A.		
Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing September 6, 2024	1,559	1,549,071
Tronox Finance, LLC		
Term Loan, 4.66%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 23, 2024(4)	880	873,403
Univar, Inc.		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing July 1, 2024	1,342	1,350,795
Venator Materials Corporation		
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing August 8, 2024	270	264,952
		14,653,350
複合 - 0.0%(6)		
Penn Engineering & Manufacturing Corp.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 27, 2024	156	153,451
		153,451
容器およびガラス製品 - 3.3%		
Berry Global, Inc.		
Term Loan, 3.88%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing October 1, 2022	542	543,876
Term Loan, 4.44%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing July 1, 2026	499	501,181
BWAY Holding Company		
Term Loan, 5.23%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing April 3, 2024	936	912,086
Flex Acquisition Company, Inc.		
Term Loan, 5.10%, (USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 29, 2023(4)	2,044	1,932,553
Libbey Glass, Inc.		
Term Loan, 4.94%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 9, 2021	2,024	1,507,896
Pelican Products, Inc.		
Term Loan, 5.42%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing May 1, 2025	395	373,275
Proampac PG Borrower, LLC		
Term Loan, 5.53%, (USD LIBOR + 3.50%), Maturing November 20, 2023(4)	1,234	1,167,288
Reynolds Group Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 5, 2023	6,040	6,047,842
		12,985,997
化粧品/トイレタリー - 0.3%		
KIK Custom Products, Inc.		
Term Loan, 5.80%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing May 15, 2023	1,222	1,154,394
		1,154,394

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ドラッグ - 5.2%		
Akorn, Inc.		
Term Loan, 8.81%, (8.06% Cash (1 mo. USD LIBOR + 6.25%), 0.75% PIK), Maturing April 16, 2021	752	698,944
Alkermes, Inc.		
Term Loan, 4.41%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing March 23, 2023	2,035	2,028,629
Arbor Pharmaceuticals, Inc.		
Term Loan, 7.10%, (3 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing July 5, 2023	481	441,330
Bausch Health Companies, Inc.		
Term Loan, 4.92%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing June 2, 2025	5,184	5,208,768
Catalent Pharma Solutions, Inc.		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing May 18, 2026	423	424,017
Endo Luxembourg Finance Company I S.a.r.l.		
Term Loan, 6.06%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing April 29, 2024	2,253	2,070,107
Grifols Worldwide Operations USA, Inc.		
Term Loan, 4.09%, (1 week USD LIBOR + 2.25%), Maturing January 31, 2025	2,218	2,224,016
Horizon Pharma, Inc.		
Term Loan, 4.56%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing May 22, 2026	346	346,903
Jaguar Holding Company II		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 18, 2022	5,053	5,048,715
Mallinckrodt International Finance S.A.		
Term Loan, 4.85%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 24, 2024	1,686	1,325,230
Term Loan, 5.18%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing February 24, 2025	404	316,815
		20,133,474
環境サービスおよび機器 - 0.6%		
EnergySolutions, LLC		
Term Loan, 5.85%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing May 9, 2025	815	766,825
GFL Environmental, Inc.		
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 30, 2025	1,605	1,602,523
US Ecology, Inc.		
Term Loan, Maturing August 14, 2026(5)	125	125,703
		2,495,051
電子機器/電器 - 12.0%		
Almonde, Inc.		
Term Loan, 5.70%, (6 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 13, 2024	1,214	1,163,361
Applied Systems, Inc.		
Term Loan, 5.10%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing September 19, 2024	1,939	1,932,632
Aptean, Inc.		
Term Loan, 6.35%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing April 23, 2026	299	296,448
Avast Software B.V.		
Term Loan, 4.35%, (3 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing September 29, 2023	348	350,248
Banff Merger Sub, Inc.		
Term Loan, 6.04%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing October 2, 2025	1,736	1,619,715
Barracuda Networks, Inc.		
Term Loan, 5.40%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 12, 2025	545	543,591
Canyon Valor Companies, Inc.		
Term Loan, 4.85%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 16, 2023	955	955,679
Carbonite, Inc.		
Term Loan, 5.68%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing March 26, 2026	212	211,778
CDW, LLC		
Term Loan, 3.54%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing October 13, 2026	575	576,592

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
電子機器/電器(続き)		
Celestica, Inc.		
Term Loan, 3.93%, (1 mo. USD LIBOR + 2.13%), Maturing June 27, 2025	247	241,629
Term Loan, 4.30%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 27, 2025	223	220,521
Cohu, Inc.		
Term Loan, 5.20%, (6 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing October 1, 2025	470	447,913
CommScope, Inc.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing April 6, 2026	1,000	985,312
CPI International, Inc.		
Term Loan, 5.30%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 26, 2024	466	451,535
Datto, Inc.		
Term Loan, 6.04%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing April 2, 2026	200	201,079
ECI Macola/Max Holding, LLC		
Term Loan, 6.35%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing September 27, 2024	516	513,295
Electro Rent Corporation		
Term Loan, 6.94%, (USD LIBOR + 5.00%), Maturing January 31, 2024(4)	802	806,826
Epicor Software Corporation		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing June 1, 2022	1,378	1,375,358
EXC Holdings III Corp.		
Term Loan, 5.60%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing December 2, 2024	835	821,554
GlobalLogic Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 1, 2025	282	282,001
Hyland Software, Inc.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 1, 2024	2,668	2,654,715
Infoblox, Inc.		
Term Loan, 6.29%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing November 7, 2023	549	549,051
Infor (US), Inc.		
Term Loan, 4.85%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 1, 2022	4,541	4,549,843
Informatica, LLC		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 5, 2022	2,960	2,968,012
MA FinanceCo., LLC		
Term Loan, 4.05%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing November 19, 2021	1,339	1,332,524
Term Loan, 4.30%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 21, 2024	333	324,121
MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing May 17, 2024	939	824,056
Mirion Technologies, Inc.		
Term Loan, 6.10%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing March 6, 2026	224	224,742
MKS Instruments, Inc.		
Term Loan, 3.54%, (1 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing February 2, 2026	188	188,993
MTS Systems Corporation		
Term Loan, 5.06%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 5, 2023	330	330,398
NCR Corporation		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 28, 2026	450	453,513
Renaissance Holding Corp.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 30, 2025	790	765,642
Seattle Spinco, Inc.		
Term Loan, 4.30%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 21, 2024	2,249	2,188,871
SGS Cayman L.P.		
Term Loan, 7.48%, (3 mo. USD LIBOR + 5.38%), Maturing April 23, 2021	148	146,449
SkillSoft Corporation		
Term Loan, 6.95%, (6 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing April 28, 2021	2,358	1,890,498
SolarWinds Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 5, 2024	1,746	1,747,355
Solera, LLC		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 3, 2023	540	536,442

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
電子機器/電器(続き)		
SS&C Technologies Holdings Europe S.a.r.l. Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 16, 2025	784	786,543
SS&C Technologies, Inc. Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 16, 2025	1,201	1,204,916
SurveyMonkey, Inc. Term Loan, 5.54%, (1 week USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 10, 2025	835	830,726
Sutherland Global Services, Inc. Term Loan, 7.48%, (3 mo. USD LIBOR + 5.38%), Maturing April 23, 2021	636	629,137
Tibco Software, Inc. Term Loan, 6.00%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing June 30, 2026	392	390,653
TTM Technologies, Inc. Term Loan, 4.53%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 28, 2024	191	188,350
Uber Technologies Term Loan, 5.30%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 13, 2023	1,538	1,514,219
Term Loan, 5.91%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing April 4, 2025	988	974,662
Ultimate Software Group, Inc. (The) Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing May 4, 2026	900	903,000
Ultra Clean Holdings, Inc. Term Loan, 6.29%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing August 27, 2025	520	506,565
Verifone Systems, Inc. Term Loan, 6.14%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing August 20, 2025	743	698,883
Veritas Bermuda, Ltd. Term Loan, 6.34%, (USD LIBOR + 4.50%), Maturing January 27, 2023(4)	1,313	1,221,258
Vero Parent, Inc. Term Loan, 6.29%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing August 16, 2024	1,054	1,030,890
Vungle, Inc. Term Loan, 7.30%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing September 30, 2026	325	320,531
		46,872,625
設備リース - 0.2%		
IBC Capital Limited Term Loan, 5.90%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing September 11, 2023	864	856,247
		856,247
金融仲介 - 3.7%		
Apollo Commercial Real Estate Finance, Inc. Term Loan, 4.67%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing May 15, 2026	249	247,505
Aretec Group, Inc. Term Loan, 6.04%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing October 1, 2025	794	743,557
Citco Funding, LLC Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 28, 2023	1,946	1,937,778
Claros Mortgage Trust, Inc. Term Loan, 5.19%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 10, 2026	375	375,938
Ditech Holding Corporation Term Loan, 0.00%, Maturing June 30, 2022(7)	2,022	818,719
EIG Management Company, LLC Term Loan, 5.55%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 22, 2025	172	172,590
Focus Financial Partners, LLC Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing July 3, 2024	1,708	1,714,404
Franklin Square Holdings L.P. Term Loan, 4.31%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing August 1, 2025	322	323,556
Greenhill & Co., Inc. Term Loan, 5.16%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing April 12, 2024	756	732,956
GreenSky Holdings, LLC Term Loan, 5.06%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing March 31, 2025	960	947,170

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
金融仲介(続き)		
Guggenheim Partners, LLC		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing July 21, 2023	3,134	3,099,813
Harbourvest Partners, LLC		
Term Loan, 4.17%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing March 3, 2025	664	665,094
LPL Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.05%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing September 23, 2024	929	930,414
Ocwen Loan Servicing, LLC		
Term Loan, 6.79%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing December 7, 2020	180	176,973
Starwood Property Trust, Inc.		
Term Loan, 4.30%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing July 27, 2026	250	250,625
StepStone Group L.P.		
Term Loan, 5.79%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing March 27, 2025	419	419,672
Victory Capital Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.35%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 1, 2026	634	638,023
Virtus Investment Partners, Inc.		
Term Loan, 4.25%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing June 1, 2024	391	392,658
		14,587,445
食料品 - 1.9%		
Alphabet Holding Company, Inc.		
Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing September 26, 2024	1,666	1,525,640
B&G Foods, Inc.		
Term Loan, 4.48%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing October 10, 2026	125	125,339
Del Monte Foods, Inc.		
Term Loan, 5.39%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 18, 2021	1,060	919,821
Hearthside Food Solutions, LLC		
Term Loan, 5.47%, (1 mo. USD LIBOR + 3.69%), Maturing May 23, 2025	469	435,759
Term Loan, 5.79%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing May 23, 2025	273	257,926
HLF Financing S.a.r.l.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 18, 2025	644	646,258
JBS USA Lux S.A.		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing May 1, 2026	3,582	3,599,057
		7,509,800
食料サービス - 1.6%		
1011778 B.C. Unlimited Liability Company		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 16, 2024	4,035	4,047,586
IRB Holding Corp.		
Term Loan, 5.22%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 5, 2025	1,229	1,221,754
US Foods, Inc.		
Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing September 13, 2026	800	803,500
		6,072,840
食料/ドラッグ小売 - 0.5%		
Albertsons, LLC		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 17, 2025	94	94,329
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing August 17, 2026	1,470	1,479,684
Diplomat Pharmacy, Inc.		
Term Loan, 6.29%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing December 20, 2024	318	286,062
		1,860,075

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ヘルスケア - 8.9%		
Acadia Healthcare Company, Inc.		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 11, 2022	163	163,130
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 16, 2023	1,342	1,346,016
ADMI Corp.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 30, 2025	639	630,602
Alliance Healthcare Services, Inc.		
Term Loan, 6.29%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing October 24, 2023	550	486,612
athenahealth, Inc.		
Term Loan, 6.68%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing February 11, 2026	1,095	1,087,653
Athletico Management, LLC		
Term Loan, 5.44%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing October 31, 2025	347	348,243
Avantor, Inc.		
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 21, 2024	333	334,592
BioClinica, Inc.		
Term Loan, 6.06%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing October 20, 2023	438	422,308
BW NHC Holdco, Inc.		
Term Loan, 6.80%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing May 15, 2025	667	553,247
Carestream Dental Equipment, Inc.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 1, 2024	556	517,665
Change Healthcare Holdings, LLC		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 1, 2024	2,264	2,253,976
Concentra, Inc.		
Term Loan, 4.54%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing June 1, 2022	1,478	1,481,560
CPI Holdco, LLC		
Term Loan, 5.54%, (6 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing March 21, 2024	562	561,861
CryoLife, Inc.		
Term Loan, 5.35%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing November 14, 2024	344	344,735
CTC AcquiCo GmbH		
Term Loan, 4.87%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 7, 2025	764	744,921
Ensemble RCM, LLC		
Term Loan, 6.00%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing August 3, 2026	250	250,406
Envision Healthcare Corporation		
Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 10, 2025	3,377	2,743,807
Gentiva Health Services, Inc.		
Term Loan, 5.56%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing July 2, 2025	1,530	1,534,251
Greatbatch Ltd.		
Term Loan, 4.98%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing October 27, 2022	988	993,621
Hanger, Inc.		
Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing March 6, 2025	739	741,290
Inovalon Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.44%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 2, 2025	773	775,010
IQVIA, Inc.		
Term Loan, 4.10%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 7, 2024	740	743,600
Term Loan, 4.10%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing January 17, 2025	833	836,297
MPH Acquisition Holdings, LLC		
Term Loan, 4.85%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing June 7, 2023	1,323	1,244,830
National Mentor Holdings, Inc.		
Term Loan, 6.04%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing March 9, 2026	16	16,125
Term Loan, 6.04%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing March 9, 2026	283	283,389
Navicare, Inc.		
Term Loan, 5.87%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing October 22, 2026	450	446,625
One Call Corporation		
Term Loan, 7.41%, (3 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing November 25, 2022	961	829,009

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ヘルスケア(続き)		
Ortho-Clinical Diagnostics S.A. Term Loan, 5.31%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing June 30, 2025	2,884	2,757,670
Parexel International Corporation Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 27, 2024	1,231	1,176,969
Phoenix Guarantor, Inc. Term Loan, 6.49%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing March 5, 2026	1,072	1,072,089
Radiology Partners Holdings, LLC Term Loan, 6.66%, (USD LIBOR + 4.75%), Maturing July 9, 2025(4)	323	314,211
RadNet, Inc. Term Loan, 5.54%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 30, 2023	1,015	1,014,080
Select Medical Corporation Term Loan, 4.58%, (USD LIBOR + 2.50%), Maturing March 6, 2025(4)	1,355	1,352,393
Sotera Health Holdings, LLC Term Loan, 4.93%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 15, 2022	482	476,635
Surgery Center Holdings, Inc. Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 2, 2024	707	684,728
Team Health Holdings, Inc. Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing February 6, 2024	842	659,842
Tecomet, Inc. Term Loan, 5.16%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 1, 2024	538	533,425
U.S. Anesthesia Partners, Inc. Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing June 23, 2024	805	772,448
Verscend Holding Corp. Term Loan, 6.29%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing August 27, 2025	938	940,594
Viant Medical Holdings, Inc. Term Loan, 5.85%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing July 2, 2025	322	301,104
		34,771,569
家具 - 0.5%		
Serta Simmons Bedding, LLC Term Loan, 5.40%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing November 8, 2023	3,045	1,802,438
		1,802,438
工業機器 - 4.2%		
Apex Tool Group, LLC Term Loan, 7.29%, (1 mo. USD LIBOR + 5.50%), Maturing August 1, 2024	914	872,183
Carlisle Foodservice Products, Inc. Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 20, 2025	466	441,264
Clark Equipment Company Term Loan, 4.10%, (3 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing May 18, 2024	846	847,567
CPM Holdings, Inc. Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing November 17, 2025	199	194,819
Delachaux Group S.A. Term Loan, 6.50%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing March 28, 2026	250	249,531
DexKo Global, Inc. Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 24, 2024	587	580,022
DXP Enterprises, Inc. Term Loan, 6.54%, (1 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing August 29, 2023	343	344,929
Dynacast International, LLC Term Loan, 5.35%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing January 28, 2022	1,321	1,222,293
Engineered Machinery Holdings, Inc. Term Loan, 5.35%, (3 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing July 19, 2024	246	238,052
Term Loan, 6.35%, (3 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing July 19, 2024	174	171,734

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
工業機器(続き)		
EWT Holdings III Corp. Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing December 20, 2024	2,737	2,741,886
Filtration Group Corporation Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 29, 2025	1,019	1,019,774
Gardner Denver, Inc. Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing July 30, 2024	667	669,964
Gates Global, LLC Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 1, 2024	2,207	2,167,224
LTI Holdings, Inc. Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing September 6, 2025	322	296,814
Term Loan, 6.54%, (1 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing July 24, 2026	100	96,000
Milacron, LLC Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 28, 2023	1,547	1,546,846
Robertshaw US Holding Corp. Term Loan, 5.06%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing February 28, 2025	690	622,274
Thermon Industries, Inc. Term Loan, 5.78%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 24, 2024	195	195,112
Titan Acquisition Limited Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 28, 2025	1,471	1,395,864
Welbilt, Inc. Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing October 23, 2025	576	571,886
		16,486,038
保険 - 3.0%		
Alliant Holdings Intermediate, LLC Term Loan, 5.17%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 9, 2025	249	245,673
AmWINS Group, Inc. Term Loan, 4.58%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing January 25, 2024	796	796,638
Asurion, LLC Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing August 4, 2022	2,354	2,357,657
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing November 3, 2023	1,291	1,293,593
Term Loan - Second Lien, 8.29%, (1 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing August 4, 2025	1,750	1,761,667
Hub International Limited Term Loan, 4.94%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 25, 2025	2,264	2,219,574
NFP Corp. Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing January 8, 2024	1,282	1,246,639
USI, Inc. Term Loan, 5.10%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 16, 2024	1,960	1,905,181
		11,826,622
レジャー用品/活動/映画 - 4.2%		
AMC Entertainment Holdings, Inc. Term Loan, 5.23%, (6 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing April 22, 2026	970	970,428
Ancestry.com Operations, Inc. Term Loan, 6.04%, (1 mo. USD LIBOR + 4.25%), Maturing August 27, 2026	1,995	1,785,525
Bombardier Recreational Products, Inc. Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing May 23, 2025	2,894	2,891,955
ClubCorp Holdings, Inc. Term Loan, 4.85%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 18, 2024	1,249	1,102,484

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
レジャー用品/活動/映画(続き)		
Crown Finance US, Inc.		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 28, 2025	1,168	1,154,918
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 30, 2026	675	670,571
Delta 2 (LUX) S.a.r.l.		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 1, 2024	1,362	1,344,769
Emerald Expositions Holding, Inc.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing May 22, 2024	777	742,258
Merlin Entertainments PLC		
Term Loan, Maturing November 4, 2026(5)	29	29,240
Term Loan, Maturing November 13, 2026(5)	221	222,479
NASCAR Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.63%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing October 19, 2026	375	377,318
SeaWorld Parks & Entertainment, Inc.		
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 31, 2024	1,292	1,289,913
SRAM, LLC		
Term Loan, 4.60%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 15, 2024(4)	907	907,623
Steinway Musical Instruments, Inc.		
Term Loan, 5.66%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 14, 2025	591	584,351
Travel Leaders Group, LLC		
Term Loan, 5.82%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing January 25, 2024	568	565,683
UFC Holdings, LLC		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing April 29, 2026	1,659	1,660,290
		16,299,805
宿泊およびカジノ - 3.9%		
Aimbridge Acquisition Co., Inc.		
Term Loan, 5.57%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing February 2, 2026	149	149,806
Aristocrat Technologies, Inc.		
Term Loan, 3.72%, (3 mo. USD LIBOR + 1.75%), Maturing October 19, 2024	712	714,835
Boyd Gaming Corporation		
Term Loan, 3.96%, (1 week USD LIBOR + 2.25%), Maturing September 15, 2023	2,658	2,665,626
CityCenter Holdings, LLC		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing April 18, 2024	2,691	2,693,834
ESH Hospitality, Inc.		
Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing September 18, 2026	678	679,779
Golden Nugget, Inc.		
Term Loan, 4.69%, (USD LIBOR + 2.75%), Maturing October 4, 2023(4)	2,397	2,395,838
GVC Holdings PLC		
Term Loan, 4.45%, (6 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing March 29, 2024	739	740,751
Hanjin International Corp.		
Term Loan, 4.30%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing October 18, 2020	350	349,125
MGM Growth Properties Operating Partnership L.P.		
Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing March 21, 2025	1,279	1,283,420
Playa Resorts Holding B.V.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing April 29, 2024	1,379	1,347,865
Stars Group Holdings B.V. (The)		
Term Loan, 5.60%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing July 10, 2025	2,305	2,316,604
		15,337,483

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
非鉄金属/鉱物 - 0.3%		
Murray Energy Corporation		
DIP Loan, 13.00%, (1 mo. USD LIBOR + 11.00%), Maturing July 29, 2020	273	273,449
Term Loan, 0.00%, Maturing October 17, 2022(7)	1,146	406,973
Oxbow Carbon, LLC		
Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing January 4, 2023	411	410,368
		1,090,790
石油およびガス - 2.5%		
Ameriforge Group, Inc.		
Term Loan, 9.10%, (3 mo. USD LIBOR + 7.00%), Maturing June 8, 2022	759	758,815
Apergy Corporation		
Term Loan, 4.31%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing May 9, 2025	160	159,538
Blackstone CQP Holdco L.P.		
Term Loan, 5.66%, (3 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing September 30, 2024	524	522,597
Buckeye Partners L.P.		
Term Loan, Maturing November 1, 2026(5)	1,225	1,232,082
Centurion Pipeline Company, LLC		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing September 29, 2025	149	149,154
CITGO Petroleum Corporation		
Term Loan, 6.60%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing July 29, 2021	760	760,713
Term Loan, 7.10%, (3 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing March 28, 2024	1,318	1,321,671
Delek US Holdings, Inc.		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing March 31, 2025	696	687,922
Fieldwood Energy, LLC		
Term Loan, 7.18%, (3 mo. USD LIBOR + 5.25%), Maturing April 11, 2022	1,132	929,724
McDermott Technology Americas, Inc.		
Term Loan, Maturing October 21, 2021(5)	325	325,000
Term Loan, 7.10%, (3 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing May 9, 2025	813	498,023
Prairie ECI Acquiror L.P.		
Term Loan, 6.85%, (3 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing March 11, 2026	463	452,029
PSC Industrial Holdings Corp.		
Term Loan, 5.67%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing October 11, 2024	491	490,841
Sheridan Investment Partners II L.P.		
DIP Loan, 8.86%, (1 mo. USD LIBOR + 7.00%), Maturing March 19, 2020	68	67,763
DIP Loan, 8.92%, (1 mo. USD LIBOR + 7.00%), Maturing March 19, 2020	68	67,763
Term Loan, 0.00%, Maturing December 16, 2020(7)	26	12,704
Term Loan, 0.00%, Maturing December 16, 2020(7)	70	34,065
Term Loan, 0.00%, Maturing December 16, 2020(7)	500	244,883
Sheridan Production Partners I, LLC		
Term Loan, 0.00%, Maturing December 20, 2019(7)	49	38,115
Term Loan, 0.00%, Maturing December 20, 2019(7)	80	62,402
Term Loan, 0.00%, Maturing December 20, 2019(7)	605	470,926
UGI Energy Services, LLC		
Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing August 13, 2026	499	501,244
		9,787,974
出版 - 0.5%		
Getty Images, Inc.		
Term Loan, 6.31%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing February 19, 2026	596	583,962
Harland Clarke Holdings Corp.		
Term Loan, 6.85%, (3 mo. USD LIBOR + 4.75%), Maturing November 3, 2023	229	179,639
LSC Communications, Inc.		
Term Loan, 7.29%, (1 week USD LIBOR + 5.50%), Maturing September 30, 2022	496	409,820
ProQuest, LLC		
Term Loan, Maturing October 23, 2026(5)	975	976,828
		2,150,249

債務者/細目	額面 (千円)	時価 (円)
ラジオおよびテレビ - 2.3%		
ALM Media Holdings, Inc. Term Loan, 6.60%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing July 31, 2020	305	297,100
Cumulus Media New Holdings, Inc. Term Loan, 5.54%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing March 31, 2026	250	251,680
Diamond Sports Group, LLC Term Loan, 5.08%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing August 24, 2026	1,475	1,483,297
Entravision Communications Corporation Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing November 29, 2024	610	592,717
Gray Television, Inc. Term Loan, 4.26%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 7, 2024	162	162,639
Term Loan, 4.51%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 2, 2026	447	448,300
Hubbard Radio, LLC Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing March 28, 2025	872	871,623
iHeartCommunications, Inc. Term Loan, 6.03%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing May 1, 2026	312	312,970
Mission Broadcasting, Inc. Term Loan, 4.28%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing January 17, 2024	212	212,068
Nexstar Broadcasting, Inc. Term Loan, 4.05%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing January 17, 2024	1,065	1,067,251
Term Loan, 4.55%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing September 18, 2026	250	251,375
Sinclair Television Group, Inc. Term Loan, 4.43%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing September 30, 2026	300	300,825
Univision Communications, Inc. Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing March 15, 2024	2,724	2,632,041
		8,883,886
小売(食料およびドラッグを除く) - 1.9%		
Apro, LLC Term Loan, 5.83%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing August 8, 2024	192	192,574
Ascena Retail Group, Inc. Term Loan, 6.31%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing August 21, 2022	1,091	603,186
Bass Pro Group, LLC Term Loan, 6.79%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing September 25, 2024	833	800,513
Coinamatic Canada, Inc. Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 14, 2022	156	151,434
David's Bridal, Inc. Term Loan, 9.61%, (3 mo. USD LIBOR + 7.50%), Maturing July 17, 2023	135	116,089
Term Loan, 10.11%, (3 mo. USD LIBOR + 8.00%), Maturing January 18, 2024	511	213,953
Hoya Midco, LLC Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing June 30, 2024	730	711,317
J. Crew Group, Inc. Term Loan, 4.91%, (USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 5, 2021(3)(4)	1,022	804,082
LSF9 Atlantis Holdings, LLC Term Loan, 7.94%, (1 mo. USD LIBOR + 6.00%), Maturing May 1, 2023	1,156	1,080,466
PetSmart, Inc. Term Loan, 5.93%, (1 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing March 11, 2022	2,267	2,213,411
PFS Holding Corporation Term Loan, 5.43%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing January 31, 2021	661	257,985
Pier 1 Imports (U.S.), Inc. Term Loan, 5.70%, (6 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing April 30, 2021	450	113,641
		7,258,651

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
鉄鋼 - 1.3%		
Atkore International, Inc.		
Term Loan, 4.86%, (3 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing December 22, 2023	255	255,075
GrafTech Finance, Inc.		
Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing February 12, 2025	1,770	1,701,346
Neenah Foundry Company		
Term Loan, 8.47%, (2 mo. USD LIBOR + 6.50%), Maturing December 13, 2022	491	480,987
Phoenix Services International, LLC		
Term Loan, 5.66%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing March 1, 2025	616	569,453
Zekelman Industries, Inc.		
Term Loan, 4.07%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing June 14, 2021	2,208	2,207,185
		5,214,046
陸上輸送 - 0.9%		
1199169 B.C. Unlimited Liability Company		
Term Loan, 6.10%, (3 mo. USD LIBOR + 4.00%), Maturing April 6, 2026	175	175,324
Agro Merchants NAI Holdings, LLC		
Term Loan, 5.85%, (3 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing December 6, 2024	270	268,632
Kenan Advantage Group, Inc.		
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing July 31, 2022	438	419,908
Term Loan, 4.79%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing July 31, 2022	1,690	1,620,469
Stena International S.a.r.l.		
Term Loan, 5.11%, (3 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing March 3, 2021	824	802,681
XPO Logistics, Inc.		
Term Loan, 3.79%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing February 24, 2025	425	426,269
		3,713,283
電気通信 - 5.9%		
CenturyLink, Inc.		
Term Loan, 4.54%, (1 mo. USD LIBOR + 2.75%), Maturing January 31, 2025	4,351	4,319,536
Ciena Corporation		
Term Loan, 3.85%, (1 mo. USD LIBOR + 2.00%), Maturing September 26, 2025	668	672,113
Colorado Buyer, Inc.		
Term Loan, 4.93%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing May 1, 2024	1,540	1,300,930
Digicel International Finance Limited		
Term Loan, 5.34%, (6 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing May 28, 2024	539	460,398
Global Eagle Entertainment, Inc.		
Term Loan, 9.71%, (USD LIBOR + 7.50%), Maturing January 6, 2023(4)	748	643,903
Intelsat Jackson Holdings S.A.		
Term Loan, 6.43%, (6 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing January 2, 2024	1,100	1,116,913
IPC Corp.		
Term Loan, 6.43%, (3 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing August 6, 2021	570	473,900
Level 3 Financing, Inc.		
Term Loan, 4.04%, (1 mo. USD LIBOR + 2.25%), Maturing February 22, 2024	2,900	2,906,162
Onvoy, LLC		
Term Loan, 6.29%, (1 mo. USD LIBOR + 4.50%), Maturing February 10, 2024	488	410,719
Plantronics, Inc.		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing July 2, 2025	810	806,395
Sprint Communications, Inc.		
Term Loan, 4.31%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing February 2, 2024	5,711	5,656,337
Term Loan, 4.81%, (1 mo. USD LIBOR + 3.00%), Maturing February 2, 2024	447	445,132
Syniverse Holdings, Inc.		
Term Loan, 6.92%, (1 mo. USD LIBOR + 5.00%), Maturing March 9, 2023	690	626,152
Telesat Canada		
Term Loan, 4.61%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing November 17, 2023	2,993	3,000,640
		22,839,230

債務者/細目	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
公益 - 1.6%		
Brookfield WEC Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.29%, (1 mo. USD LIBOR + 3.50%), Maturing August 1, 2025	1,414	1,407,241
Calpine Construction Finance Company L.P.		
Term Loan, 4.29%, (1 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 15, 2025	877	879,199
Calpine Corporation		
Term Loan, 4.61%, (3 mo. USD LIBOR + 2.50%), Maturing January 15, 2024	2,585	2,588,921
Longview Power, LLC		
Term Loan, 7.93%, (3 mo. USD LIBOR + 6.00%), Maturing April 13, 2021	1,125	731,291
Talen Energy Supply, LLC		
Term Loan, 5.69%, (1 mo. USD LIBOR + 3.75%), Maturing July 8, 2026	375	371,250
USIC Holdings, Inc.		
Term Loan, 5.04%, (1 mo. USD LIBOR + 3.25%), Maturing December 8, 2023	123	119,930
		6,097,832
シニア変動利付有価証券合計(認識された原価: 381,964,648米ドル)		366,313,625

普通株式 - 1.0%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
航空および軍需 - 0.1%		
IAP Global Services, LLC(3)(8)(9)	24	310,118
		310,118
自動車 - 0.1%		
Dayco Products, LLC(8)(9)	9,586	258,822
		258,822
ビジネス機器およびサービス - 0.0%(6)		
Crossmark Holdings, Inc.(8)(9)	3,189	191,340
		191,340
電子機器/電器 - 0.0%(6)		
Answers Corp.(3)(8)(9)	22,610	44,542
		44,542
ヘルスケア - 0.0%		
New Millennium Holdco, Inc.(3)(8)(9)	19,009	0
		0
石油およびガス - 0.7%		
AFG Holdings, Inc.(3)(8)(9)	25,000	1,080,500
Fieldwood Energy, Inc.(8)(9)	2,203	53,974
Fieldwood Energy, Inc.(8)(9)	9,539	233,705
Samson Resources II, LLC, Class A(8)(9)	54,233	1,325,319
Southcross Holdings Group, LLC(3)(8)(9)	48	0
Southcross Holdings L.P., Class A(8)(9)	48	22,800
		2,716,298
ラジオおよびテレビ - 0.1%		
Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.(8)(9)	37,554	87,501
Cumulus Media, Inc., Class A(8)(9)	13,464	184,322
Cumulus Media, Inc., Class B(8)(9)	12,091	166,251
iHeartMedia, Inc., Class A(8)(9)	2,122	30,430
iHeartMedia, Inc., Class B(8)(9)	28	364
		468,868
小売(食料およびドラッグを除く) - 0.0%(6)		
David's Bridal, Inc.(8)(9)	9,956	547
		547
普通株式合計(認識された原価: 2,682,917米ドル)		3,990,535

社債および手形 - 0.1%

銘柄名	額面 (千米ドル)	時価 (米ドル)
ラジオおよびテレビ - 0.1%		
iHeartCommunications, Inc.		
6.375%, 5/1/26	90	97,654
8.375%, 5/1/27	164	176,386
社債および手形合計(認識された原価: 267,148米ドル)		274,040

ワラント - 0.1%

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
出版 - 0.0%(6)		
Cumulus Media, Inc., Exp. 6/4/38(8)(9)	11,583	152,027
		152,027
ラジオおよびテレビ - 0.1%		
iHeartMedia, Inc., Exp. 5/1/39(8)(9)	13,820	191,752
		191,752
ワラント合計(認識された原価: 413,653米ドル)		343,779

その他 - 0.0%(6)

銘柄名	数量	時価 (米ドル)
石油およびガス - 0.0%(6)		
Paragon Offshore Finance Company, Class A(8)(9)	1,213	606
Paragon Offshore Finance Company, Class B(8)(9)	606	13,938
その他合計(認識された原価: 13,182米ドル)		14,544

短期投資証券 - 4.7%

細目	数量	時価 (米ドル)
Eaton Vance Cash Reserves Fund, LLC, 1.97%(10)	18,254,062	18,254,062
短期投資証券合計(認識された原価: 18,252,507米ドル)		18,254,062

投資合計 - 99.7%

(認識された原価: 403,594,055米ドル)		389,190,585
一時借入ローン契約控除 - (0.0)%(6)		(186,853)

純投資 - 99.7%

(認識された原価: 403,407,202米ドル)		389,003,732
---------------------------	--	-------------

負債控除後その他の資産 - 0.3%

		1,319,474
--	--	-----------

純資産 - 100.0%

390,323,206

投資有価証券明細表のそれぞれの投資カテゴリーに表示されているパーセンテージは純資産を基にしています。

- (1)シニア変動利付商品(シニアローン)は、余剰のキャッシュフローから繰上返済が要求されることや、債務者に自身の選択で返済を認めることがあります。債務者が返済する程度は、契約上の要求もしくは債務者の選択によるものであり、正確に予測することはできません。結果として、実際の残存期間は記載された規定の満期より短くなる場合があります。ただし、シニアローンの予想平均残存期間は概ね2年から4年程度となっています。一般的にシニアローンの利率は、定期的に、基礎となる貸出利率にスプレッドを加算することにより再算定されます。これらの基礎となる貸出金利は、第一にロンドン・インターバンク・オファード・レート(「LIBOR」)であり、第二に、単一もしくは複数の主要な米国銀行によって提示されるプライム・レート(「Prime Rate」)です。基準貸出金利は、フロアまたは最低金利が設定されることがあります。
- (2)未実行の、または一部未実行のローン契約です。記載の利率は、ローン実行部分がある場合にはその参照金利およびスプレッド、ならびに、ローン未実行部分に係るコミットメントフィーの加重平均利率を表します。2019年10月31日時点の未実行のローン契約額は181,164米ドルです。
- (3)開示を目的とした公正価値測定では、当該証券はレベル3に分類されます。レベル3とは米国会計基準における3段階の公正価値評価法による価格で、市場での価格は観察不可能だが、市場関係者による最善の情報を仮定とした価格に相当します。
- (4)記載の利率は、2019年10月31日時点のシニアローンファシリティの契約の加重平均利率を表します。各契約の利率は、主として、週次、月次あるいは四半期毎に、基礎となる貸出利率、スプレッドおよび更改期間により再算定されます。
- (5)当該シニアローンは、2019年10月31日以降に、受渡しされ利率が決定される予定です。
- (6)合計0.05%未満または(0.05%)未満です。
- (7)発行体は利息および/または元本の支払に関してデフォルト状態にあります。変動金利証券については、利息計上停止の状況を反映するために利率が調整されています。
- (8)無利息証券です。
- (9)当該証券は、シニアローンの再構築に関連して取得されており、転売時に制限を受けることがあります。
- (10)イトン・バンスのポートフォリオが利用可能な関連投資会社であり、高格付けの米ドル建てマネー・マーケット投資証券に投資を行うファンドです。表示の利回りは、2019年10月31日時点の7日間の年率換算利回りです。

略語:

DIP - 占有債務者(Debtor In Possession)

LIBOR - ロンドン・インターバンク・オファード・レート(London Interbank Offered Rate)

PIK - 約定繰延利息(Payment In Kind)

通貨略称

USD - 米ドル

資産・負債計算書

(米ドル表示)

資産	2019年10月31日現在
関連当事者以外に係る投資 - 評価額(認識された原価: 385,154,695米ドル)	370,749,670
関連当事者に係る投資 - 評価額(認識された原価: 18,252,507米ドル)	18,254,062
現金	6,098,564
未収利息	828,678
関連当事者に係る未収配当	31,808
売却済投資に係る未収金	2,694,355
前払費用	56,185
資産合計	398,713,322

負債

購入済投資に係る未払金	5,917,140
償還済ファンド参加型投資証券に係る未払金	743,781
未払分配金	1,240,687
関連当事者に係る未払金:	
投資顧問会社報酬	171,342
未払費用	317,166
負債合計	8,390,116
純資産	390,323,206

純資産の源泉

払込資本	419,573,262
累積損失	(29,250,056)
合計	390,323,206

クラス 3 \$ シェアーズ

純資産	93,772,564
参加型投資証券発行済口数	9,756,220
1口当たり純資産価額、発行価格および償還価格 (純資産 ÷ 参加型投資証券発行済口数)	9.61

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

2020年12月30日現在

資産総額	3,542,371,355円
負債総額	16,425,612円
純資産総額(-)	3,525,945,743円
発行済数量	3,685,374,557口
1口当たり純資産額(/)	0.9567円

バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

2020年12月30日現在

資産総額	2,732,697,626円
負債総額	3,566,674円
純資産総額(-)	2,729,130,952円
発行済数量	3,105,569,759口
1口当たり純資産額(/)	0.8788円

(参考)

日本短期公社債マザーファンド

2020年12月30日現在

資産総額	49,472,245円
負債総額	0円
純資産総額(-)	49,472,245円
発行済数量	49,276,288口
1口当たり純資産額(/)	1.0040円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2020年12月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2020年12月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,464,062,940,755
追加型株式投資信託	854	14,848,882,807,715
単位型公社債投資信託	33	76,307,267,611
単位型株式投資信託	199	1,283,935,326,989
合計	1,112	17,673,188,343,070

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第35期事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第36期中間会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,087,475	32,932,013
金銭の信託	18,773,228	28,548,165
有価証券	153,518	996
未収委託者報酬	12,438,085	11,487,393
未収運用受託報酬	3,295,109	4,674,225
未収投資助言報酬	327,064	331,543
未収収益	56,925	11,674
前払費用	573,874	480,129
その他	491,914	2,815,351
流動資産計	77,197,195	81,281,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,461,316	1,278,455
1 建物	1,096,916	1,006,793
器具備品	1 364,399	1 270,768
建設仮勘定	-	894
無形固定資産		
ソフトウェア	2,411,540	3,524,781
ソフトウェア仮勘定	885,545	3,299,065
1,522,040	221,784	
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	23	-
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269,808	9,482,127
関係会社株式	1,611,931	261,361
4,499,196	5,299,196	
長期差入保証金	1,312,328	1,302,402
繰延税金資産	1,748,459	2,508,004
その他	97,892	111,162
固定資産計	13,142,665	14,285,364
資産合計	90,339,861	95,566,859

(単位:千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	2,183,889	3,702,906
未払金	5,697,942	4,803,140
未払収益分配金	1,053	966
未払償還金	48,968	9,999
未払手数料	4,883,723	4,582,140
その他未払金	764,196	210,034
未払費用	6,724,986	6,673,320
未払法人税等	3,341,238	4,090,268
未払消費税等	576,632	1,338,183
賞与引当金	1,344,466	1,373,328
役員賞与引当金	48,609	65,290
流動負債計	19,917,766	22,046,438
固定負債		
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
時効後支払損引当金	177,851	174,139
固定負債計	2,073,009	2,293,087
負債合計	21,990,776	24,339,526
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	45,949,372	49,674,383
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	45,826,079	49,551,090
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	14,146,079	17,871,090
株主資本計	67,502,329	71,227,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,755	7
評価・換算差額等計	846,755	7
純資産合計	68,349,085	71,227,333
負債・純資産合計	90,339,861	95,566,859

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,812,585		84,426,075	
運用受託報酬	16,483,356		16,912,305	
投資助言報酬	1,235,553		1,208,954	
その他営業収益	113,622		68,156	
営業収益計		102,645,117		102,615,492
営業費用				
支払手数料	36,100,556		34,980,736	
広告宣伝費	387,028		340,791	
公告費	375		375	
調査費	24,389,003		25,132,268	
調査費	9,956,757		10,586,542	
委託調査費	14,432,246		14,545,725	
委託計算費	936,075		698,723	
営業雑経費	1,254,114		990,002	
通信費	47,007		44,209	
印刷費	978,185		738,330	
協会費	63,558		71,386	
諸会費	22,877		22,790	
支払販売手数料	142,485		113,286	
営業費用計		63,067,153		62,142,897
一般管理費				
給料	10,859,354		10,817,861	
役員報酬	189,198		174,795	
給料・手当	9,098,957		9,087,800	
賞与	1,571,197		1,555,264	
交際費	60,115		40,436	
寄付金	7,255		8,906	
旅費交通費	361,479		320,037	
租税公課	588,172		651,265	
不動産賃借料	1,511,876		1,479,503	
退職給付費用	521,184		505,189	
固定資産減価償却費	590,667		882,526	
福利厚生費	45,292		44,352	
修繕費	16,247		1,843	
賞与引当金繰入額	1,344,466		1,373,328	
役員賞与引当金繰入額	48,609		65,290	
機器リース料	130		233	
事務委託費	3,302,806		3,625,424	
事務用消耗品費	131,074		104,627	
器具備品費	8,112		1,620	
諸経費	188,367		197,094	
一般管理費計		19,585,212		20,119,543
営業利益		19,992,752		20,353,050

(単位:千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,749		4,440	
受取配当金	73,517		11,185	
時効成立分配金・償還金	8,582		49,164	
投資信託償還益	-		5,528	
受取負担金	177,066		297,886	
雑収入	24,919		7,394	
時効後支払損引当金戻入額	19,797		3,473	
営業外収益計		305,633		379,073
営業外費用				
為替差損	17,542		19,750	
投資信託償還損	-		1	
金銭の信託運用損	175,164		169,505	
システム解約料	-		31,680	
雑損失	5,659		104	
営業外費用計		198,365		221,042
経常利益		20,100,019		20,511,082
特別利益				
投資有価証券売却益	353,644		1,169,758	
特別利益計		353,644		1,169,758
特別損失				
固定資産除却損	1 19,121		1 16,085	
特別損失計		19,121		16,085
税引前当期純利益		20,434,543		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		6,386,793		7,045,579
法人税等調整額		71,767		385,835
法人税等合計		6,315,026		6,659,743
当期純利益		14,119,516		15,005,011

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
建物	229,897	320,020
器具備品	927,688	949,984

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
建物	1,550	-
器具備品	439	9,609
ソフトウエア	17,130	6,475

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種 類株式					

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非上場株式	276,764	259,369
関係会社株式	4,499,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注)非上場株式(貸借対照表計上額276,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,154,607	2,289,044
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の発生額	10,147	18,448
退職給付の支払額	158,018	187,749
その他	438	1,476
退職給付債務の期末残高	2,289,044	2,422,901

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未積立退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未認識数理計算上の差異	150,568	130,155
未認識過去勤務費用	243,317	173,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の費用処理額	43,920	38,861
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,519
その他	3,640	11,303
確定給付制度に係る退職給付費用	411,963	401,711

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期	第35期
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	173,805	221,053
未払事業所税	10,915	10,778
賞与引当金	411,675	420,513
未払法定福利費	80,253	78,439
未払給与	7,961	10,410
受取負担金	138,994	47,781
運用受託報酬	102,490	331,395
資産除去債務	10,152	14,116
減価償却超過額(一括償却資産)	4,569	50,942
減価償却超過額	125,839	82,684
繰延資産償却超過額(税法上)	135,542	323,132
退職給付引当金	580,297	648,821
時効後支払損引当金	54,458	53,321
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	29,494	11,532
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延税金資産小計	2,069,527	2,508,004
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,069,527	2,508,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	321,067	-
繰延税金負債合計	321,067	-
繰延税金資産の純額	1,748,459	2,508,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	104,326,078千円	94,605,736千円
資産合計	104,326,078千円	94,605,736千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	10,571,428千円	8,278,713千円
負債合計	10,571,428千円	8,278,713千円
純資産	93,754,650千円	86,327,023千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	66,696,733千円	62,885,491千円
顧客関連資産	39,959,586千円	34,810,031千円

(2) 損益計算書項目

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,043,138千円	8,954,439千円
経常利益	9,043,138千円	8,954,439千円
税引前当期純利益	9,091,728千円	9,111,312千円
当期純利益	7,489,721千円	7,536,465千円
1株当たり当期純利益	187,243円04銭	188,411円64銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,241,252千円	5,149,555千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
子 会 社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
子 会 社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708,727円13銭	1,780,683円32銭
1株当たり当期純利益金額	352,987円92銭	375,125円27銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,281,363
金銭の信託		25,870,423
有価証券		996
未収委託者報酬		13,747,204
未収運用受託報酬		3,023,356
未収投資助言報酬		304,673
未収収益		24,940
前払費用		757,672
その他		2,912,168
	流動資産計	73,922,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	961,771
器具備品	1	237,569
無形固定資産		
ソフトウェア		3,099,921
ソフトウェア仮勘定		556,224
電話加入権		3,931
投資その他の資産		
投資有価証券		261,361
関係会社株式		5,299,196
長期差入保証金		1,295,930
繰延税金資産		2,294,343
その他		793,037
	固定資産計	14,803,286
	資産合計	88,726,085

(単位:千円)

	第36期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	1,297,202
未払金	5,820,782
未払収益分配金	899
未払償還金	19,850
未払手数料	5,549,722
その他未払金	250,310
未払費用	7,902,650
未払法人税等	2,901,506
未払消費税等	824,900
前受収益	20,779
賞与引当金	1,126,713
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	19,928,648
固定負債	
退職給付引当金	2,207,043
時効後支払損引当金	156,886
固定負債計	2,363,929
負債合計	22,292,578
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	44,880,558
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	44,757,265
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	13,077,265
株主資本計	66,433,515
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8
評価・換算差額等計	8
純資産合計	66,433,506
負債・純資産合計	88,726,085

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	40,520,928	
運用受託報酬	6,813,891	
投資助言報酬	548,146	
その他営業収益	773,786	
	営業収益計	48,656,752
営業費用		
支払手数料	16,685,574	
広告宣伝費	116,359	
調査費	12,452,140	
調査費	4,305,114	
委託調査費	8,147,025	
委託計算費	269,176	
営業雑経費	450,999	
通信費	24,247	
印刷費	314,201	
協会費	20,394	
諸会費	32,852	
支払販売手数料	59,302	
	営業費用計	29,974,250
一般管理費		
給料	4,693,004	
役員報酬	75,939	
給料・手当	4,496,351	
賞与	120,714	
交際費	5,108	
寄付金	6,331	
旅費交通費	20,383	
租税公課	277,754	
不動産賃借料	734,008	
退職給付費用	267,068	
固定資産減価償却費	1 534,020	
福利厚生費	17,379	
修繕費	511	
賞与引当金繰入額	1,126,713	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	139	
事務委託費	1,899,643	
事務用消耗品費	35,787	
器具備品費	265	
諸経費	66,792	
	一般管理費計	9,719,026
営業利益		8,963,474

(単位:千円)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	17,653	
受取配当金	2,356	
時効成立分配金・償還金	176	
時効後支払損引当金戻入額	16,343	
為替差益	8,484	
金銭の信託運用損益	1,367,091	
雑収入	1,361	
営業外収益計		1,413,467
経常利益		10,376,942
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失計		0
税引前中間純利益		10,376,942
法人税、住民税及び事業税		2,957,106
法人税等調整額		213,661
法人税等合計		3,170,767
中間純利益		7,206,174

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,000,000
中間純利益							7,206,174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,793,825
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	13,077,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	49,674,383	71,227,341	7	7	71,227,333
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,000,000	12,000,000			12,000,000
中間純利益	7,206,174	7,206,174			7,206,174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,793,825	4,793,825	0	0	4,793,826
当中間期末残高	44,800,558	66,433,515	8	8	66,433,506

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 …… 6～18年 器具備品 …… 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	365,042千円
	器具備品	980,577千円

（中間損益計算書関係）

項目	第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	79,115千円
	無形固定資産	454,905千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第36期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,281,363	27,281,363	-
(2) 金銭の信託	25,870,423	25,870,423	-
(3) 未収委託者報酬	13,747,204	13,747,204	-
(4) 未収運用受託報酬	3,023,356	3,023,356	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,987	2,987	-
資産計	69,925,335	69,925,335	-
(1) 未払手数料	5,549,722	5,549,722	-
負債計	5,549,722	5,549,722	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間末

(2020年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	2,987	3,000	12
小計	2,987	3,000	12
合計	2,987	3,000	12

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	90,405,440千円
資産合計	90,405,440千円
流動負債	- 千円
固定負債	7,722,834千円
負債合計	7,722,834千円
純資産	82,682,605千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額60,979,870千円及び顧客関連資産の金額32,301,694千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,411,813千円
経常利益	4,411,813千円
税引前中間純利益	4,411,813千円
中間純利益	3,644,417千円
1株当たり中間純利益	91,110円42銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,508,336千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,660,837円67銭
1株当たり中間純利益金額	180,154円36銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益金額	7,206,174千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,206,174千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

2020年3月末日現在、247,369百万円

b. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
株式会社東邦銀行(1)	23,519	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行(1)	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社大垣共立銀行	46,773	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社三重銀行	15,295	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社但馬銀行	5,481	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福岡銀行	82,329	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八親和銀行	(3) 36,800	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社東京スター銀行(2)	26,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社中京銀行	31,844	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社第三銀行(2)	37,461	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社熊本銀行	33,847	日本において銀行業務を営んでおります。
藍澤証券株式会社(2)	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
四国アライアンス証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エース証券株式会社	8,831	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
OKB証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

木村証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社(2)	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	32,100	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大山日ノ丸証券株式会社	215	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
中銀証券株式会社(2)	2,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
とうほう証券株式会社(1)	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
西村証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
百五証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
FFG証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三豊証券株式会社	300	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
明和証券株式会社	511	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2020年3月末日現在

(1) 「バンクローン・ファンド(ヘッジあり)」の取扱いはありません。

(2) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っていません。

(3) 2020年10月1日現在

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。
- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド(ヘッジなし)の2020年6月11日から2020年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド(ヘッジなし)の2020年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバンクローン・ファンド(ヘッジあり)の2020年6月11日から2020年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンクローン・ファンド(ヘッジあり)の2020年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。